		1			m	Ti- : : += !- : :		-m	No1		
事務事	業名	緊急通報シス	ステム事業費		部課名 担当者名	福祉部福祉		課長名	<u>谷嶋 弘</u> 2678		
事務事業	きを構成す	L る小事業名	FR 5 17 18 1				<u> </u>	12.3 HOK	2070		
		- ド(18年度)	緊急通報シス	ペテム事業費	(16-10-54-	-01)					
		〇 新規事業	( 〇 19年度		)	〇 建記	<b>设事業</b>	それ以外	の継続事業		
開始年		○昭和 ●平	7成	元 年度	根拠	荒川区高齢:	者緊急涌報:	システム事	業運営要綱		
終期設定		〇 有 ● 無 法令基準内	细甘淮市	年度 区独自	法令等						
美池基4	华		・福祉・子育		<u> </u>	計画区分	計画		ł		
	評価				- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	 形成					
争美	体系										
	10 Lt +		_ 114 11 1 1 1 1 1			1. //h					
目的			、日常生活を 高齢者の福祉(			状態にあるひ	とり暮らし	<b>高齢者等の</b>	生活の安全を		
	唯休し、	. 60 CH-61	可断で ひて田代し	7. 年底で図る	0 0						
対象者			上のひとり暮ら								
等							3、申請に際	として、原則	として3名の		
,,	緊急通	報協力員(近	隣住民、民生 <b>3</b>	委員等) が必	多である。						
			等が家庭内で								
内容			(機器の押した						へ通報され いなど緊急事		
內谷									いなと 緊忌事 全確認や消防		
			力などを行う。		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1037170 507	<u>C</u> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	41·10 × A			
			負担撤廃(無網			皆層別に負担	)				
			の機器更新かり			必要により	ナ 凯 里 土 フ				
経過			り予算枠(年 用負担(住民和				(設直する。	)			
小王 大匹							は3,000円、	6ヶ月以上	の者は6,000円		
	相当の	区内共通お買	い物券に変更	(12年度ま	では月額1	,000円を3ヶ	-月ごとに協	カ員の口層	座に振込。)		
	〇平成	14年度 緊	急通報協力員達	里絡会を開催	€し、活動謝	礼の交付と消	前防署員によ	る講義を行	すっている。		
57 <del>211</del> kd	_E	= サネのナウ	+155	** C ** ! !	1 <b>+</b> * - 1	- II N = 10	·····				
必要性	虚弱なら	高齢者の任宅 	支援・不安解注	月を目的とし ———	ルた事業では 	かり、必要性 	<b>よ高い。</b> ───				
	(直営	一部委託	全部委託	)	(直営の	場合	常勤 非常	勤 臨時	持職員 )		
実施	申請を	受け、実態調	査を行った♪ <sup>-</sup>	で設置が決定	される。注	当防庁に(決定	*) 通知する。	とともに業	者に設置を委		
方法	託する。	)					-/ AE-7H / W (	0*	日一四日に女		
	緊急通	報システム委託	託 岩通シス <sup>-</sup>	テムソリュー	-ション(株	)					

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	31, 369	23, 884	18, 726	16, 076	16, 070	16, 796	18, 494
24	①決算額(18年度は見込み)	22, 161	16, 054	14, 479	14, 134	15, 043	16, 039	18, 494
<b>一次</b>	②人件費						2, 327	
<del>昇</del> 宏	【事務分担量】(%)						27	
決算額等	合計 (①+②)	22, 161	16, 054	14, 479	14, 134	15, 043	18, 366	18, 494
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	11, 643	8, 380	6, 777	9, 716	9, 668	3, 213	3, 774
移	その他(特定財源)	45	25	99	48	186	72	185
	一般財源	10, 473	7, 649	7, 603	4, 370	5, 189	15, 081	14, 535
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	設置台数	23	29	52	72	67	80	75
の	稼動台数 (年度末)	379	377	372	389	466	477	497
推								
移								

	節・細節・	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	(算)	平成18年度(予	·算)
予算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	協力員謝礼等	3, 069	協力員謝礼等	3, 002	協力員謝礼等	3, 294
: th	委託料 システム稼動料等		11, 958	システム稼動料等	13, 018	システム稼動料等	15, 097
決算	使用料及び賃借料	用料及び賃借料 協力員連絡会会場使用料		協力員連絡会会場使用料	19	協力員連絡会会場使用料	35
の							
内							
訳							
ш							

				指標の	D推移		
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	成17年度平成18年度		指標に関する説明
		① 年度別設置台数	67	80	75	-	
村	<b>=</b>	② 消防署通報件数	-	75	1	1	
13		③協力員出動件数	_	36	-	-	

問題点・課題	対象者の把握	が困難	である。			
施状況	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	社会福祉協議会、民生委員協議会、地域包括支援セン ター等との連携を深め、対象者の把握に努める。	対象者の日常生活の安全に資する。								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等					
В	虚弱な高齢者の不安解消を図る					

·議 今会	
<u>                                    </u>	
女 只	
議 ( 会 要質 旨問 ) 状	
<b>                                    </b>	
l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

		1				14-114-4-11		-m = 6	No1
事務事業	業名	火災安全シ	ステム事業費		部課名 担当者名	福祉部福祉 古澤	<u> </u>	課長名	<u>谷嶋 弘</u> 2678
		る小事業名 ·ド(18年度)	火災安全シス	ステム事業費	₹ (16–10–57-	-01)			
事務事業	業の種類	〇 新規事業	( 〇 19年度	○ 18年度	)	〇建記	ひ事業 ●	それ以外	の継続事業
開始年月	<del></del>	○昭和●□	平成	11 年度	根拠	类山反立松	老小巛中人?	/ 市	** # 40
終期設定	Ē	○有●無		年度	法令等		者火災安全ミ	ノ人アム争	耒安柳
実施基準	<u></u>	法令基準内	都基準內	区独自	基準	計画区分	計画	手計画	)
	(評価 体系	政策 安心	₹・福祉・子育 いと生きがいか 冷者の在宅生活	実感できる	高齢社会の	形成			
目的	寝たきり高齢者及びひとり暮らし高齢者の火災に対する生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図る。								
対象者等	◇火災警報器・自動消火装置 65歳以上の寝たきり及び一人暮らし高齢者(日中独居可) ◇電磁調理器・ガス安全システム 65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者 ◇自動通報システム 65歳以上で、発作が伴う心疾患や高血圧性疾患、認知症等により、防火の配慮が必要な ひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者								
内容	【住宅用防火機器等の給付】家庭での火災による緊急事態に備えて住宅用防火機器等を給付する。 【自動通報システム】17年度から認知症があるなど、特に火災発生のリスクが高いと思われる高齢者に対して、 火災警報器が作動すると東京消防庁へ自動的に通報されるシステムを導入する。 (専用通報器は緊急通報システムと兼用する。)								
経過	〇平成1 〇平成1 〇平成1	2年度 費用	負担を見直し 負担を見直し 消防庁への自	(住民税課程	说者、補助基	基準額の1割)	電磁調理器	を給付対象	れたかえる。
必要性	虚弱な高	 高齢者の安全	・安心を確保	し、在宅生活	舌を支援する	るため、必要	 性は高い。		
実施方法	(直営 申請→記	一部委託 方問実態調査		)	(直営の	場合	常勤。非常	勤 臨時	r職員 )

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	270	748	435	197	325	1, 485	1, 361
24	①決算額(18年度は見込み)	98	138	187	121	276	555	1, 361
次	②人件費						1, 896	
<del>月</del> 妬	【事務分担量】(%)						22	
決算額等	合計 (①+②)	98	138	187	121	276	2, 451	1, 361
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	367	306	159	100	216	299	723
移	その他(特定財源)							
	一般財源	-269	-168	28	21	60	2, 152	638
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
績	自動通報システム							2件
の	火災警報器	2件	4件	4件	1件	5件	8件	5件
推	自動消火装置	1件	2件	2件		3件	2件	3件
移	電磁調理器	2件	3件	3件	5件	8件	20件	24件

-	節・細節・	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	役務費			郵便料	0	郵便料	2	
2 to	委託料			自動通報システム	0	自動通報システム	540	
決算	扶助費	住宅用防火機器等の給付	276	住宅用防火機器等の給付	555	住宅用防火機器等の給付	819	
の								
内								
訳								

				指標の	D推移			
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成16年度平成17年度		目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		① 設置台数	16	30	34	1		
<u> </u>	票	2						
1		3						

						員が火災安全システムにおける 頼、初期消火の方法等の周知か	
施状況の実	(実施	16	区	未実施	6	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	虚弱な高齢者の不安解消を図る

議会	<del>義</del> 公		
$\sim$ $\sim$			
要質旨問	<b>質</b>		
旨問	問		
) 状 湿	犬		
IJĿ	<u>""</u>		

No1

部課名 福祉部福祉高齢者課 谷嶋 弘 事務事業名 交通安全杖支給事業費 2678 担当者名 遠藤 英司 内線 事務事業を構成する小事業名 交通安全杖支給事業費(16-10-60-01) 及び予算事業コード(18年度) (○19年度 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 18年度 ) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 54 年度 根拠 荒川区交通安全杖の支給等に関する事業実施要 終期設定 法令等 ○有●無 年度 綱 便計動 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 分野 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 高齢者の在宅生活の支援 6 5歳以上で、杖を使用しなければ歩行困難な高齢者に対し、外出時の交通安全及び歩行補助具となる交 目的 通安全杖を支給し、日常生活の便に供する。歩行杖は、管轄する民生委員が配付する。 対象者 満65歳以上の前年度住民税非課税者で杖を使用しなければ歩行が困難な者。 高齢者の交通安全対策の一助として、歩行困難な高齢者に民生委員を通じて交通安全杖を支給する。交通 内容 安全杖の申請は、当該申請者の住所を管轄する民生委員及び福祉高齢者課とする。 昭和54年1月に開始、平成元年4月に地域振興部から事業移管された。 ・平成10年度より所得制限(前年度住民税非課税者)を導入し、平成13年度以降は杖の再交付を廃止 した。 経過 ・平成14年度、交通災害共済の廃止に伴い、区独自の区民交通傷害保険(月加入)に加入する。 ・平成15年度、区独自の区民交通傷害保険(月加入)方式が廃止となり、保険の加入を廃止した。 ・平成16年度より区の直営となる。 |杖を使用しなければ歩行困難な者に対し外出時の歩行補助具となる杖を支給することにより、交通安全対 必要性 策と介護予防の一助として必要性は高い。 (恒党 常勤 一部委託 全部委託 (直営の場合 非常勤 臨時職員 ) 実施 方法 平成15年度までは、社会福祉協議会に委託

							(単	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	1, 468	1, 046	1, 055	1, 055	550	511	507
24	①決算額(18年度は見込み)	929	970	880	876	476	394	507
次	②人件費						1, 034	
好好	【事務分担量】(%)						12	
決算額等	合計 (①+②)	929	970	880	876	476	1, 428	507
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	672	459	450	450	238	197	253
移	その他(特定財源)							
	一般財源	257	511	430	426	238	1, 231	254
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	支給者数	284	232	246	277	171	121	193
の								
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	<b>と算</b> )	平成18年度(	予算)
予	即 - 加田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	一般需用費	消耗品費	476	消耗品費	394	消耗品費	507
決							
算							
の							
内							
訳							
шх							

				指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度 目標値 (22年度		指標に関する説明	
		① 交通安全杖支給数	171	121	193	200	交通安全杖支給実績
	標	2					
		3					

問題点·課題								
施区	(実施	4	区	未実施	18	区)		
施状況 他区の実	シルバーカー	・車椅−	子等の貸与を	き実施している区 1	1区			

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

議会	<del>義</del> 公		
$\sim$ $\sim$			
要質旨問	<b>質</b>		
旨問	問		
) 状 湿	犬		
IJĿ	<u>""</u>		

						•		No1
事務事	<b>学</b> 夕	支えあい見っ	守りあいネット	-ワーク	部課名	福祉部福祉高齢	者課 課長名	3 谷嶋 弘
争伤争为	未位	事業費			担当者名	遠藤 英詞	司 内線	2678
		る小事業名・ド(18年度)	支えあい見る	守りあいネッ	トワーク事	· 業費(16-10-84-0	1)	
事務事業	業の種類	〇 新規事業	( 〇 19年度	○ 18年度	)	〇 建設事業	€ ● それじ	以外の継続事業
開始年月	<b></b>	○昭和 ● भ	<del>Z</del> 成	13 年度	根拠			Jあいネットワ <b>ー</b>
終期設定	定	○有●無		年度	法令等	ク事業実施要綱		_
実施基準	隼	法令基準内	都基準内	⋖区独自	基準	計画区分	計画集	計画
纪式	評価		・福祉・子育	て				
	体系		と生きがいが		<b>事齢社会の</b>	<b>肜成</b>		
7.70	TH-NK	施策。高齢	者の在宅生活	の支援				
目的	ワークを	を創り上げる	ことで、地域	社会の再生を	目指すとと	ぎを、地域の人々だ されに、住み慣れた の仕組みづくりを行	た街でひとり暮	
対象者等	4身体	章害者手帳 1		愛の手帳1~	4度の方6	生帯③介護保険で 発神障害者保健を 齢制限無し)		
内容	・町会等 (町会 ・地域ほ 小中学 地域の ター等)	等の自主的な 会、民生委員 団体による訪 校での敬老考 公的機関の見	活動に役立て、警察署、消 、警察署、消問見守り活動 を仕活動の実践 見守りサービス	てもらうため 防署、社会福 (訪問、相談 き教育(ゴミ 、(高齢者保保	)に、見守り 語祉協議会、 後、交流、そ だし・声か 健福祉課・	け・清掃奉仕等)	成し、関係機関ンター) 1防署・警察・	
経過	・平成1 を作成し ・平成1 を提供。 ・全区記	ン提供。 4年度 区内	全域で見守り	希望のアンク	ートを実施	日守り希望のアン 近し(前年登録を ひみに対して調査:	した者を除く)	2,020名分の名簿 関係機関に名簿
必要性						で安心して暮らした とるよう支援してい		5日常時及び災害 要性は高い。
実施方法	ケートii ②アング	Dひとり暮ら 間査を実施す アート結果に	る。 基づき見守り:	対象者名簿を	作成し、関		こ対する「見 <del>て</del> る。	臨時職員 ) 守り希望」のアン

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額		2, 810	723	275	165	174	164
24	①決算額(18年度は見込み)		0	686	60	63	99	164
次	②人件費						1, 034	
好好	【事務分担量】(%)						12	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	686	60	63	1, 133	164
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)		509	479	362	121	74	123
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	-509	207	-302	-58	1, 059	41
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	実施町会		71	116	116	117	117	117
の	見守り希望届出者数(総計)		2, 020	4, 373	4, 397	4, 170	4, 107	4, 300
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
予	即"加助	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	一般需用費	消耗品費	44	消耗品費	34	消耗品費	51
2th	役務費	郵送料	19	郵送料	65	郵送料	113
決算							
の							
内							
訳							
LI/ C							

指		事務事業の成果とする指標名	指標の推移					
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		① 登録者数(総計)	4, 170	4, 107	4, 300	4, 500	登録者数実績	
	標	2						
		3						

問題。	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	町会、民生委員など関係団体・機関などと自主活動に 取り組むための意見交換の場を設ける。	自主活動に取り組む意識づくりの向上を図る。						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	地域でのネットワーク整備を図る

# (要旨)議会質問状況

14年二定 ミニデイ、いきいきサロン等の事業化について 14年三定 地域コミュニティーの中でミニデイ等の事業化について

#務事業名 通所サービス利用者負担軽減費 部課名   福祉部福祉高齢者課   課長名   谷嶋 弘   2661   2661   京藤 業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度)
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード (18年度)  事務事業の種類 ○ 新規事業 (○19年度 ○18年度 )  事務事業の種類 ○ 新規事業 (○19年度 ○18年度 )  原施基準 法令基準内 都基準内 ②独自基準 計画区分 計画 非計画
取付ける
開始年度
終期設定         ● 有 ○ 無         20 年度         法令等         補助金交付要綱           実施基準         法令基準内         都基準内         区独自基準         計画区分         計画 ②非計画
実施基準   法令基準内   都基準内   ②独自基準   計画区分   計画   非計画   1
<ul> <li>行政評価事業体系</li></ul>
政策 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 施策   高齢者の在宅生活の支援   小護保険の被保険者が通所介護等を利用した場合、平成17年10月1日改正で介護保険の保険給付対象外となった食費について、その費用の一部を補助することにより、被保険者の負担の激変緩和及び介護度の重篤化予防を図る。   区内に住所を有する介護保険の被保険者で、指定介護通所介護事業所等において、食事の提供を受ける者。ただし、区民税課税世帯の被保険者及び生計困難者に対する利用者負担軽減措置を受けている者は除く。   通所介護、通所リハビリテーション等の通所系サービスの提供事業所において平成17年10月1日改正前に保険給付対象となっていた食事を対象とする。   1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出
事業体系
日的 介護保険の被保険者が通所介護等を利用した場合、平成17年10月1日改正で介護保険の保険給付対象外となった食費について、その費用の一部を補助することにより、被保険者の負担の激変緩和及び介護度の重篤化予防を図る。  対象者 等 区内に住所を有する介護保険の被保険者で、指定介護通所介護事業所等において、食事の提供を受ける者。ただし、区民税課税世帯の被保険者及び生計困難者に対する利用者負担軽減措置を受けている者は除く。  通所介護、通所リハビリテーション等の通所系サービスの提供事業所において平成17年10月1日改正前に保険給付対象となっていた食事を対象とする。  1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出
目的 なった食費について、その費用の一部を補助することにより、被保険者の負担の激変緩和及び介護度の重篤化予防を図る。  対象者
第化予防を図る。  対象者
対象者 等 区内に住所を有する介護保険の被保険者で、指定介護通所介護事業所等において、食事の提供を受ける者。ただし、区民税課税世帯の被保険者及び生計困難者に対する利用者負担軽減措置を受けている者は除く。
者。ただし、区民税課税世帯の被保険者及び生計困難者に対する利用者負担軽減措置を受けている者は除く。  通所介護、通所リハビリテーション等の通所系サービスの提供事業所において平成17年10月1日改正前に保険給付対象となっていた食事を対象とする。  1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出
者。ただし、区民税課税世帯の被保険者及び生計困難者に対する利用者負担軽減措置を受けている者は除く。  通所介護、通所リハビリテーション等の通所系サービスの提供事業所において平成17年10月1日改正前に保険給付対象となっていた食事を対象とする。  1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出
く。     通所介護、通所リハビリテーション等の通所系サービスの提供事業所において平成17年10月1日改正前に保険給付対象となっていた食事を対象とする。     1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出
険給付対象となっていた食事を対象とする。  1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出
1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出
争未別は10年文限の中山音・中立音を使出
2 軽減方法
内容 認定利用者の補助金額を差し引いた食費を請求。1食の補助金額については下記のとおり
指定介護事業所等において、調理加工を行なった場合の食費が
①383円以上509円未満の場合、その食費から382円を除いた金額を補助する。
②509円以上758円の場合、その食費に4分の1を掛けた金額を補助する。
③758円を超える場合、食費を758円とみなし、189円を上限とした金額を補助する。
3 補助金請求方法
事業所は1月分の軽減状況を取りまとめて補助金請求書を提出する。
平成17年10月1日の介護保険法改正のため、居住費・食費(調理費)が保険給付外となった。低所得者に対する配慮として補足給付が創設されたが、通所系サービスの利用者については対象外とされていることに
経過
6ヵ月の時限事業であったが、期限延長。
全典 (調理典) が保険終付の対象がとなり、これまでの負担と比ぶると約2位の負担となる。この争激なも
<mark>必要性</mark> 担増を緩和することが、利用率の低下による介護度の重度化を防ぐ観点から必要。
(声音) 如未託
(直営) 一部委託 全部委託 ) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員 )
実施 方法 対象となる食事を提供している事業所において認定者の軽減を請求時に行い、事業所に代理受領として支

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額						5, 203	13, 224
24	①決算額(18年度は見込み)						5, 176	10, 319
<b>次</b>	②人件費						4, 137	
決算額等	【事務分担量】(%)						48	
<b>会</b>	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	9, 313	10, 319
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	9, 313	10, 319
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	補助食数(延べ)						33, 075食	
の								
推								
移								

							1102
-	節·細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
予	图1 - 地田图1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	負担金補			補助金額	5, 176	補助金額	13, 224
決	助及び交						
算	付金						
の							
内							
訳							
шх							

		指標の推移					
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 利用状況	-	33, 075	84768	-	延べ補助食数	
標	② 補助認定者数	-	900	900	-		
保	3						

問題点·課題	本事業は当初1 れ、20年度ま	7年10月から1 での時限事業とな	8 年 3 月までの時限될 った。 2 1年度以降ス	事業として開始されただ 本事業をどうするかの村	が、さらに3ヵ年期限が延長さ 食討が必要である。
施区	(実施	4 区	未実施	18 区)	
状での実	千代田区・港区 新宿区は平成18	4 区 ・渋谷区は平成17: 年4月より軽減開始	年10月1日改正から実 ì。	!施。	

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1						
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	在宅介護の負担軽減を図る

- 44	
蓮	
口北	
$\triangle$	
議会質問状に	
罗省	
~ ~	
片 問	
$\sim 4$	
1 1人	
況	
170	

									No1
事務事業	業名	高齢者見守り	安心事業費		部課名 担当者名	福祉部福祉 古澤	高齢者課 <u></u> 文子	課長名	<u>谷嶋 弘</u> 2678
		る小事業名 ・ド (18年度)	高齢者見守り	安心事業費	(16–10–90–	01)		-	
事務事業	業の種類	〇 新規事業	( 〇 19年度	○ 18年度	)	〇建誌	ひ事業 ●	それ以外	の継続事業
開始年月	支	○ 昭和 ● 平	·成	15 年度	根拠	类山豆青粉	<b>李取会等起》</b>	コニノ声型	*军学市纲
終期設定	ŧ	●有〇無		18 年度	法令等	元川区局断	者緊急通報注	ノ人ナム争系	建呂安柳
実施基準	隼	法令基準内	都基準内	区独自	基準	計画区分	計画	非計画	
	評価	政策 安心	・福祉・子育 と生きがいが 者の在宅生活	実感できるi	高齢社会の}	形成			
目的	すること		印症による徘徊	回がある高歯	命者を自宅で	で介護する者の	の精神的・糺	圣済的負担	の一部を助成 の軽減。ひと こ寄与する。
対象者等	る者 〇区内7		以上のひとり郭	ようし高齢者	番又は高齢者	がいませ 帯の	者(住民基本	<b>ト台帳上の</b>	自宅で介護す 世帯分離世帯 い)
内容	認補 見ひ用補 区の (利の ) ※	リシステム) リ暮らし高齢 に場合の経費の	高齢者を介護する 費=所定の料金 者や高齢者のあるのでである。 の一部を助成。 高齢者探索シス	金の1/2で7, みの世帯を見 ステムと同り	000円の範囲 記守るシスラ 内容/同額	Ⅱ内、月額利. ムとして、.	用料=2,000	円まで 是供する各	種サービスを
経過	平成15年	拝度から新たⅠ	こ実施。	(3年間の試	行とする。	)			
必要性	3年間の	試行のため今	年度で終了す	る。					
実施方法	( <b>直営</b> 〇受領	一部委託 委任方式によ <sup>り</sup>	全部委託り補助する。	○提供事業	(直営の: 美者と代理受	場合 (を を領等の取扱	常勤 非常を定めた協定		詩職員 )

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
算	予算額				113	346	176	87
21	①決算額(18年度は見込み)				84	114	148	87
)	②人件費						1, 896	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)						22	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	84	114	2, 044	87
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)				259	68	64	43
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	-175	46	1, 980	44
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成16年度		平成18年度
績	徘徊探索システム				0件	1件	3件	
の	見守りシステム				7件	5件	6件	
推					新規件数	新規件数	新規件数	
移								

							1102
予	節・細節・	平成16年度(決	算)		<b>:算</b> )		予算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	負担金補助	事業補助	114	事業補助	148	事業補助	87
決							
算							
の							
内							
訳							
шх							

			指標の	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	1						
標	2						
<b>1</b> 亦	3						

問題点・課題								
施状の	(実施	20	区	未実施	2	区)		
状の実	千代田区が見	見守りポッ	ットを活用し	した見守りサービスを	上実施し	ている。		

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1										
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	17年度末で事業廃止

議会質問状況	
〜 会	
要質	
旨問	
) 状 況	
況	

													No1
事務事業	業名	高年者ク	ラブ	助成事業費	貴		部課名 担当者名	福祉部福祉 遠藤			課長名 内線	谷 <sup>训</sup> 2	<u>鳥 弘</u> 678
		る小事業4 ·ド(18年原		高年者クラ	ラブ助	成事業費	(16-15-33-	-01)					
事務事業	業の種類	〇 新規事	業	( 〇 19年	度(	) 18年度	)	〇建	設事業		それ以	外の継続	事業
開始年月		● 昭和(	O 平	成	33	年度	根拠	荒川区高年	F 老 カ :	ラブ助点	全态付	<b>声</b> 紹	
終期設定		〇有●第				年度	法令等		+日フ				
実施基準	隼	法令基準		都基準	_	区独自	基準	計画区分		計画	鍾計	画	
行政	評価			• 福祉 • 子		* - L 7 -		15.					
	体系		政策 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 施策 高齢者の社会参加の促進										
		施策	ら 断っ	百の任会参	F/JU/02/12	正進							
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単位高年者クラブ及び高年者クラブ   相互の連絡調整等を行う連合会の活動に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向   上に寄与する。												
対象者 等	者 高年者クラブは、概ね60歳以上の者、50人以上で構成する。連合会は、区内単位高齢者クラブで構成する。												
内容	(1)単位高年者クラブへの助成 ①100人まで 21,000円 ②101~150人 22,000円 ③151~200人 23,000円 ④201人以上 24,000円 ・特別助成金 1クラブ 80,000円 ・特別助成金 1クラブ 80,000円 (2)連合会への助成 1,890,000円 ①高年者クラブ連合会事務費補助 810,000円 ②姉妹・友好都市との文化交流会 300,000円 ③会長研修会 380,000円 ④運動会助成金 400,000円 (3)高年者社会奉仕団助成金 100,000円 (4)高齢者スポーツ普及委託(NPO高年者クラブ連合会へ委託) 296,700円(平成16年度)												
経過	<ul><li>平成</li><li>平成</li><li>平成</li></ul>	1 0 年度 1 2 年度 1 4 年 4 月	それ 高齢 月	ルまで社協 合者クラブ 記川区高年 特別助	が実施 に係る 者クラ 成金を	iしていた 小規模補 ・ブ連合会 ・1団体あ	i助金を統合 が、NP○ たり年間8	きを高齢者補	収得。 した(1	万円の流	咸)	ひ組み	とする)
必要性	高年者	プラブ相互	三の道		を行う	連合会の	活動に対し	曽進等の活動 ン、運営の-					
	(直営)	○部季	<b>記</b>	全部委	託 )		(直営の:	 場合	常勤	非常	動 篩	時職員	)
実施 方法	高齢者	スポーツ音	<b></b>	写業につい	ては、	NPO法	大荒川区高	<b>高年者</b> クラフ	ブ連合:	会へ委託	;		

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
算	予算額	32, 443	34, 139	32, 117	30, 674	31, 611	31, 251	31, 452
•	①決算額(18年度は見込み)	31, 939	33, 063	30, 899	30, 594	30, 826	30, 675	31, 452
没	②人件費						3, 417	
決算額等	【事務分担量】(%)						112	
強生	合計 (①+②)	31, 939	33, 063	30, 899	30, 594	30, 826	34, 092	31, 452
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	3, 359	3, 159	3, 085	3, 040	3, 061	3, 055	3, 119
移	その他(特定財源)							
	一般財源	28, 580	29, 904	27, 814	27, 554	27, 765	31, 037	28, 333
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	クラブ数	84	85	83	82	83	83	81
の	会員数	10, 654	10, 606	10, 199	9, 842	9, 665	9, 525	9, 077
推								
移								

							1102	
-	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	指導者講習会謝礼	23	指導者講習会謝礼	0	指導者講習会謝礼	0	
ž±i.	一般需用費	消耗品費	0	消耗品費	7	消耗品費	16	
決算	委託料	スポーツ普及事業委	297	スポーツ普及事業委	222	スポーツ普及事業委	326	
の	負担金補助	単一クラブ、連合会	30, 506	単一クラブ、連合会	30, 446	単一クラブ、連合会	31, 110	
内								
訳								
ш								

			指標(	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① クラブ数	83	83	81	85	クラブ数の拡大
標	② 会員数	9, 665	9, 525	9, 077	10, 000	会員数の拡大
1XK	③ 加入率	18. 66%	18. 16%	17. 22%	-	会員数÷60歳以上人口×100

問題点・課題	• 前期高齢者	に対する に対する	る活動内容の る補助金(特		歳代の会員が少フ	なく後継者の育成が課題である。
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題。	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1	会員の獲得や活動内容の拡大については、連合会主催 の「会長研修会」などで、テーマとして取り組んでも らうよう働きかけを行う。	会員の増加や新規クラブの立ち上げの実現を図る。
2	補助金(特別助成金)については、減少している会員の獲得やIT活動などに役立ててもらえるよう指導する。	団塊の世代等を会員として獲得することにより、会 員の減少傾向の歯止めが期待できる。
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与している

(要旨) 議会質問状況

14年二定 元気高齢者づくり方策について

													Nol
事務事業	業名	高齢者生	上きが	い事業補具	助		部課名 担当者名	福祉部福祉		課	課長名 内線	谷嶋 20	号 弘 661
	 €を構成す 重事業コー			高齢者生	きがい	事業補助	(16-15-66-		7373		1 3495		
	業の種類			( 〇 19年		○ 18年度	)	〇建	设事業	•	それ以タ	トの継続	事業
開始年		〇昭和		成	12	年度	根拠	荒川区高齢	者生涯	学習団	体補助会	金交付要	綱
終期設定実施基準		○ 有 ● 法令基準		都基準	内	年度	法令等	計画区分		計画			
行政	評価	分野 政策 施策	健康安心	・福祉・子	<u>-</u> 育て いが実際	感できる高	高齢社会の				\$EIII		
目的	間団体に	こ、その	運営約		を助成	<b>戈し、もっ</b>	て、高齢者	とした教養講 皆の知識の吸					
対象者等	高齢	皆を対象	として	て教養文化	活動を	と実践する	民間団体	(50人以上	の会員	を有す	る団体で	であるこ	(٤)
内容	•補助第	対象経費 基準					§処理上の仮 〔120万F	構品購入費、浏 円まで	肖耗品費	、郵便	<b>更料、電</b> 詞	話料金、	旅費
経過	5 * 平成 1	4 年	補 補 補直 補直	務職員の賃 員数に応じ 要綱一部改 (一律1∕	正 人置して 金→事 て正 2)	ていること 事務職員の ) 万円まて	: →事務職員 )賃金又は₹ §→会員数日	員を配置又は 事務処理上の に応じて16 受講者延人員	経費 0万円	まで			
必要性	重要なる	ことであ	る。高	齢者を対象	象とし	た教養講	座や趣味講	者が生き生き 座等を行う 必要性は高	団体にそ				
実施方法	(直営) 予算の領		~	全部委 本の文化教	,	•	(直営の -経費の一部	場合(	常勤。	非常茧	<b>加</b> 臨	時職員	)

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	1, 200	1, 200	2, 000	1, 600	1, 600	1, 200	1, 200
24	①決算額(18年度は見込み)	800	800	1, 600	1, 600	1, 600	1, 200	1, 200
決	②人件費						1, 724	
算額	【事務分担量】(%)						20	
等	合計 (①+②)	800	800	1, 600	1, 600	1, 600	2, 924	1, 200
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都 (特定財源)	600	400	900	1, 000	800	600	600
移	その他(特定財源)	0	0	0		0	0	0
	一般財源	200	400	700	600	800	2, 324	600
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	補助団体数	1	1	1	1	1	1	1
の								
推								
移								

No2

-	節・細節		算)		(算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	負担金補	補助金	1, 600	補助金	1, 200	補助金	1, 200	
245	助及び交							
決算	付金							
<del>昇</del> の								
内								
訳								
D/C								

指			指標の	D推移		
	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度 目標値 (22年度		指標に関する説明
	① 補助対象団体の会員数	796	794	850	1, 050	
標	② 加入率	1. 54%	1. 51%	1. 61%	1	会員数÷60歳以上人口×100
	3					

問題点·課題	魅力ある講座等の拡充				
施状況の実	(実施	区	未実施	22	区)

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与している

(要旨) 議会質問状況

16年四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策の強化について

										No1
事務事業	業名	敬老週間事	業費		部課名	福祉部福祉部		課長名	谷嶋	_
					担当者名	依田	泉子	内線	26	75
		る小事業名 ド (18年度)	敬老週間行	事費(16-20-5	50-01)					
		〇 新規事業		₹ ○ 18年度		〇 建設		それ以外	の継続	事業
開始年		●昭和○	平成	46 年度	根拠	荒川区敬老品				
終期設定		○有●無	4m 44 146 _1	年度	法令等	荒川区山谷地				緔
実施基準	<b>準</b>	法令基準内			基準ノ	計画区分	計画	〔非計画		
行政	(評価		東・福祉・子賀		古歩なるので	v <del></del>				
事業	体系		♪と生きがいか 命者の在宅生シ		<b>高断任会の</b> が	150人				
	@## D #						<u>-</u>	-	- 4 6.40	
目的	る。 ②荒川国 ③山谷均	区社会福祉協 也区の簡易宿	高齢者に対し 弱議会が主催す 弱泊所に宿泊す 前助金を交付す	- る長寿慶祝 <i>の</i> - る高齢者の愿	)会を支援し	ノ、敬老意識 <i>(</i>	の一層の普及	攻啓発を図	<b>3</b> る。	·
対象者等	②長寿履		生)・米寿( 575歳以上 <i>の</i>		∮(M40生)	のかた、満1	00歳(M38	1. 2~	M39. 1	. 1生)
内容	・長男 ・百歳 ②長寿履 を実施。	导・米寿・白 导者祝品は、 歳以上の在宅	区商店街連合  寿は9月上旬 希望者は区長  活齢者のうち  ・ンパール荒川  助 山谷地区	]頃に民生委員 等が訪問して 。希望者に対し	が訪問し贈花東と共にして、区長等 がでる回に分	曽呈 贈呈。辞退者/ テが訪問してね トけて開催。タ	は祝品のみ担 花束を贈呈す 第一部では記	る。 2念式典、	第二部	は演芸
経過	* 高齢者 ①敬老社 平原 平原	皆訪問 (99 兄品 昭和 戊10年度改	は上)昭和33 歳以上)昭和 140年度開始 で正 敬老金等 で正 区内共通 昭和61年	] 4 6 年度開始 計 品物を則 ₩ 品物を則している。	台〜平成9年 曽呈(喜寿:: い、現行の金 、変更	E度末で廃止 米寿) ☆額へ増額、E			つせる)	
必要性	区民の担	長寿と健康を	お祝いする事	業は、区の事	事業として必	必要性がある。				
実施 方法	(直営 ①敬老礼 ②長寿履	一部委託 呪品 慶祝の会		生委員別に任		きをシルバーノ			诗職員	)

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	14, 522	16, 316	16, 984	14, 535	15, 823	16, 365	17, 250
24	①決算額(18年度は見込み)	13, 382	15, 347	14, 598	14, 495	15, 290	15, 937	17, 250
次	②人件費						2, 758	
<del>月</del> 宏	【事務分担量】(%)						32	
決算額等	合計 (①+②)	13, 382	15, 347	14, 598	14, 495	15, 290	18, 695	17, 250
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	13, 382	15, 347	14, 598	14, 495	15, 290	18, 695	17, 250
実		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	(祝品)喜寿	1, 443	1, 608	1, 573	1, 500	1, 684	1, 671	1, 680
の	米寿	486	548	539	510	515	493	603
推	白寿	20	34	18	21	29	58	52
移	長寿者(百歳)	5	7	7	16	8	10	15

No2

							1102
-	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予	因, 如田田	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	一般需用費	敬老祝品	14, 840	敬老祝品	15, 525	敬老祝品	16, 740
241		その他消耗品	104	その他消耗品	65	その他消耗品	126
決算		祝辞印刷	54	封筒印刷	58	祝辞印刷	69
の	役務費	入院者への郵送料	0	入院者への郵送料	0	入院者への郵送料	21
内	委託料	祝品包装作業委託	48	祝品包装作業委託	50	祝品包装作業委託	53
訳	負担金補助	山谷敬老会への補助	240	山谷敬老会への補助	240	山谷敬老会への補助	240
ш							

			指標(	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 敬老祝品贈呈数	2236件	2232件	2300件	2500件	実際の贈呈件数
標	② 高齢者人口	38, 422	39, 224	40, 211	-	65歳以上人口 (各年度4月1日現在)
ाक	3					

問題点·課題	高齢者人口の	の増に伴	い、対象者が	毎年増加している。				
	(実施	21	区	未実施	1	区)		
施 状 況 の実	台東区 10	〇〇歳	記念植樹					

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

(要旨) 議会質問状況

12年3定 福祉切り捨ての見直しを求めることについて

									No1
事務事業	<b>坐</b> 夕		オセンター管理選	<b>E</b> 営費等助		福祉部福祉		課長名	谷嶋 弘
子切子之	<del>~ u</del>	成費			担当者名	島根	貞夫	内線	2677
		·る小事業名 ·ド(18年度)	シルバー人材も	2ンター管	理運営費等	助成費(16-	25-33-01)		
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇建誌	ひ事業 (	それ以外の	の継続事業
開始年月	<del></del>	● 昭和 〇 平		年度	根拠				
終期設定	Ē	○有●無		年度	法令等				
実施基準	隼	法令基準内	都基準內	区独自	準	計画区分		▶ 非計画	
	評価 体系	政策 安心	・福祉・子育て と生きがいが実 者の社会参加の	感できる高	<b>高齢社会の</b> 刑	<b>彡</b> 成			
目的			センターの事業( 者の福祉の向上)			補助するこ	とにより、	同センター	の安定経営を
対象者等	社団法。	人荒川区シル	バー人材センタ・	_					
内容	補助対象経費及び補助額 (平成 18年度) 人件費 51,750,813円 センター職員給与規定に基づく正規職員の給与及び諸手当、社会保険料(事業主負担分) 中小企業退職積立金(事務局長 @20,000×12ケ月、一般職員 @10,000×12ケ月) 管理運営費 4,429,870円(消耗品・印刷製本・光熱水費等) 嘱託員報酬 2,242,539円 差引国庫補助金相当額 △12,430,000円								
		以外の経費及 国シルバー人   区シルバー	び金額 材センター協会 人材センター運	賛助会費 営資金貸付	金 3,	50, 0 200, 0	0 0 円 0 0 円		
経過	務の移行 平成 平成 平成 平成 平成	テを円滑に進 1 1 年度 1 2 年度 1 3 年度	区派遣職員 区派遣職員 14年4月1	を派遣し、 3 人 事務 3 人 事務 1 人 次長 日公益法人	事務局職員 局長(課長 局長(部長 (係長) 派遣法施行	体制の強化 職)・次長 職)・次長 に伴い、区	を図った。 (係長)・〕 (係長)・〕 職員の派遣	職員(事務 職員(事務	職)
必要性		 ンルバー人材・	センターの事業に 社会参加につなだ。				とにより、	同センター	 の安定経営が
実施方法	区はシル		全部委託 ンターに補助金 バー人材センタ・	´ を交付し、		分について	常勤) 非常都に請求・		テ職員 ) なお、国補助

							(単信	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	68, 738	67, 746	67, 188	49, 913	48, 163	52, 099	49, 232
>4	①決算額(18年度は見込み)	59, 874	45, 593	43, 567	45, 396	47, 271	51, 264	49, 232
决	②人件費						530	
昇	【事務分担量】(%)						17	
決算額等	合計 (①+②)	59, 874	45, 593	43, 567	45, 396	47, 271	51, 794	49, 232
の	国 (特定財源)							
推	都(特定財源)	13, 560	13, 560	13, 560	13, 560	12, 882	12, 882	12, 882
移	その他(特定財源)	4, 000	4, 000	3, 200	3, 200	3, 200	3, 200	3, 200
	一般財源	42, 314	28, 033	26, 807	28, 636	31, 189	35, 712	33, 150
-	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	年度末会員数	1096人	1160人	1299人	1195人	1275人	1, 342	
何の	就業延べ人数	123, 353人	126,023人	130, 138人	127, 317人	130, 178人	151,809人	
サ	契約金額(千円)	427, 929	432, 783	436, 955	406, 841	416, 940	487, 471	
推 移	就業率	68. 1%	71. 8%	70. 5%	74. 4%	71. 3%	79. 2%	
150	受託件数	357件	3,477件	3,728件	3,839件	4, 104件	4, 372件	

No2

		NOL					
	告 . 细色	節・細節 平成16年度(決		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)	
7	7	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
拿	負担金補	人件費 (7名)	50, 309	人件費 (7名)	50, 756	人件費 (7名)	52, 049
	助及び交	管理運営費	4, 614	管理運営費	4, 430	管理運営費	4, 430
5		嘱託職員報酬 (1名)	2, 097	嘱託職員報酬 (1名)	2, 235	嘱託職員報酬 (1名)	2, 243
拿		全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50
Ø Ø		※国庫補助金相当額13,000	※国庫補助金相当額13,000千円を減		0千円を減	を減 ※国庫補助金相当額12,740千円を	
言	5			経営基盤強化補助	3, 593		
	貸付金	運営資金貸付金	3, 200	運営資金貸付金	3, 200	運営資金貸付金	3, 200

			指標の	D推移			
11th	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
指	① 会員数	1, 275人	1,342人	1	1		
	② 就業実人数	909人	1,063人	1, 160人	1,300人		
標	③ 就業率	71. 3%	79. 20%	1	1	就業実人員/会員数	
	④ 就業延べ人員	130, 178人	151, 089人	-	_		

問題点・課題	会員加入率を	拡大する	るとともに、	. 会員に対する就業機会 <i>の</i>	拡充を図ることが	が大きな課題である。	
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充 実	就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	シルバー人材センターの安定経営を確保する

	議
	会
要	質
旨	問
$\sim$	状
	況

15年二定

15年三定

16年一定 16年四定

17年四定

高齢者の雇用の確保・拡充について

									No1
事務事	<del></del> 業名	シルバー人材・	センター受注拡:	大強化助成費	部課名	福祉部福祉		課長名	谷嶋 弘
± 767 ± 244	<u> </u>		T		担当者名	島根	貝大	内線	2677
		·る小事業名 ·ド(18年度)	シルバー人材	センター受	注拡大強化	助成費(16-	25-66-01)		
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇 建設	事業●	それ以外	の継続事業
開始年月		○ 昭和 ● 平	·成		根拠	荒川区シル	バー人材セン	ノタ 一補助	D金交付要綱 •
終期設定		○有●無			法令等	高年齢者等(			
実施基準	<u> </u>	法令基準内	都基準内		基準	計画区分	╱計画	──非計 <b>國</b>	1
	評価 体系	政策 安心	・福祉・子育 <sup>-</sup> と生きがいが 者の社会参加の	実感できる高	高齢社会の	形成			
目的			センターの受注 大を計り、高歯	-			補助すること	こにより、	同センターの
対象者等	社団法ノ	人荒川区シル/	バー人材センタ	z —					
内容	○補助対象経費及び補助額(平成 18年度) - 高齢者生活援助サービス事業補助(嘱託員報酬) - 高齢者生活援助サービス事業嘱託員 1名分の報酬及び社会保険料事業主負担分。 - 補助率 1 / 2 (限度額 1, 123,000円) - チャレンジ提案事業補助 - ホワイトカラー層の就業機会確保のための事業(※)に対する補助 ※16年度はチラシ作成、企業訪問等を実施。								
経過	平成 6 平成 1 0 平成 1 1 平成 1 2 平成 1 3	年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年	ま5年間)。介 材センターに交付 助金として4, 就業分野拡大推 就業モデル事業	進事業補助電子 るたるす護付の事業 での事業権の での事業 での事業 での事業 での事業 での事業 での事業 での事業 での事	)の補助対 員し業と国 報酬助託った。 は は は は は は は は は は は は は	象となる。補助 助。 取成 1 1 年 財成 1 引き 対 以 で で で で で で で で い 、 に の 、 、 の 、 、 の 、 、 の が い 、 の が い の 、 の が い の 、 の が り の 、 の が り の 、 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	期間は平成 いら都補助金が は1/2補助とだ に1/チャレ内内 にのででである。 ででではいる。 でででである。 ででではいる。 でででではいる。 でででではいる。 ででででできます。 ででででできます。 でででできます。 でででできます。 できます。 できま。 できます。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき	1 O 年度か D補 関本 対域 対域 は で で で で で で で で で で で で で	ら5年間。 事業となる。補 助金は直接シル 」及び「野拡大 式業分経過措置
必要性	とは、清	島齢者就業の	充実につながり	り、高齢者の	社会参加0	)促進に寄与す	するため、必	必要性は高	
実施 方法	荒川区 援推進 団を経 育児サー	ンルバー人材 事業は国庫補 由して、荒川I ービス促進事 ティ就業モデ	<b>区シルバー人</b> 材 業) また、京	・ 交付要綱に よっており、 オセンターに 尤業分野拡大 ほ度から)は	掲げる補助 平成12年 直接補助る 推進事業費	が対象経費に F度からは経 されることと 遺(15年度	費の1/2か なった。(国 まで)、チャ	rる。 た バ(財) 東 国庫補助金 アレンジ扱	時職員 ) だし、介護支 京都してごと財 名称 介護・ 経案事業及びコ金 経済した補助金

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	4, 616	4, 154	4, 183	4, 151	4, 128	3, 122	3, 128
241	①決算額(18年度は見込み)	4, 062	4, 064	4, 064	3, 000	3, 490	3, 122	3, 128
決 算	②人件費						530	
<del>月</del> 妬	【事務分担量】(%)						17	
額等	合計 (①+②)	4, 062	4, 064	4, 064	3, 000	3, 490	3, 652	3, 128
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	755	1, 000	1, 000
移	その他(特定財源)							
	一般財源	2, 562	2, 564	2, 564	1, 500	2, 735	2, 652	2, 128
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	~	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	受託件数	3,357件	3,477件	3,728件	3,839件	4, 104件	4, 372件	
の	契約金額(千円)	427, 929	432, 783	436, 955	406, 841	416, 940	487, 471	
推	公民比率(公:民)	49. 4:50. 6	49. 6:50. 4	49.0:51.0	45. 7:54. 3	43. 3:56. 7	45. 7:54. 3	
移								

No<sub>2</sub>

							1102
	節·細節	平成16年度(決		<b>(算</b> )	平成18年度(予算)		
予	田1 - 地田田1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算 •	負担金補助 及び交付金	高齢者生活援助サー ビス事業費	1, 050	高齢者生活援助サービス 事業費	1, 122	高齢者生活援助サービス 事業費	1, 127
決		就業分野拡大推進事	931	就業分野拡大推進事	0	就業分野拡大推進事	0
算		チャレンジ提案事業	1, 509	チャレンジ提案事業	2, 000	チャレンジ提案事業	2, 000
の							
内							
訳							

		指標の推移				
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度平成18年度 目標値 (22年度)		指標に関する説明		
	① 受託件数	4, 104件	4,372件	-	-	
+==	② 契約金額(千円)	416, 940	487, 471	-	-	
標	③ 公民比率	43. 3:56. 7	45. 7:54. 3	-	-	

問題点·課題	会員加入率を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。
施匹	(実施 22 区 未実施 区)
施状況の実	16年度からの新規事業(チャレンジ提案事業)については、16年度は9区が実施 16年度からの新規事業(コミュニティ就業モデル)については、16年度は3区で実施

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充 実	就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	高齢者就業の充実が社会参加の促進に寄与している

議会 会要質 15年三定 16年一定 高齢者の雇用の確保・拡充について 16年四定 17年一定
--

No1

部課名 福祉部福祉高齢者課 谷嶋 弘 課長名 事務事業名 高齢者総合相談窓口 担当者名 北川 内線 2671 高齢者総合相談窓口運営費(16-35-20-01) 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度) |家族介護支援事業費(53-70-50-01) ( 〇 19年度 事務事業の種類 〇 新規事業 ○ 18年度 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 〇 平成 年度 根拠 老人福祉法、老人保健法 終期設定 法介等 <u>年度</u> <u>○ 有 ● 無</u> 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 高齢者の在宅生活の支援 (おとしよりなんでも相談窓口の運営) 高齢者の健康づくりや生きがいづくり、ひとり暮らし高齢者の生活支援、介護が必要な高齢者及びその家 族に対する区の保健福祉サービスの情報提供や病院・施設への入所相談など、高齢者に関する総合的な相 目的 談窓口とする。 (認知症専門相談) 認知症等の症状を抱えた高齢者を介護する家族の悩みを聞き、その対応方法や適切な医療・保健の福祉 サービスなどを紹介・提供する。 対象者 ①概ね65歳以上の高齢者及びその家族 ②介護保険サービス提供事業者や関連機関等 おとしよりなんでも相談窓口の運営 内容 認知症(痴呆)専門相談精神科医師による面談又は訪問による診断、アドバイス…予約制 ・高齢者の認知症相談については、11年度までは高齢者保健福祉課と保健所で月2回ずつ実施してきた が、窓口の一本化による事業の充実と効率化を図るため、12年度から高齢者保健福祉課で月4回実施す ることとした。 これに伴い、保健サービス課で執行していた月2回分の精神科医師報酬分を12年度から本事業にて実施 経過 ・同時に保健サービス課で実施していた際に25.300円であった報酬を本事業単価である24.700 円に合わせる。 ・平成17年度より実施回数を2回増やし、年48回とする。 <mark>必要性</mark> |老人福祉法第5条の4及び5、第6条に基づく区市町村の法定業務である。 (直営 常勤 一部委託 全部委託 (直営の場合 非常勤 臨時職員 (おとしよりなんでも相談) 実施 再雇用職員 3名が高齢者保健福祉課相談ブースで2名体制で相談対応 方法 (認知症専門相談) 毎週1回 精神科医(非常勤)と保健師で、訪問相談等を行う。

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	585	1, 218	1, 202	1, 199	1, 196	1, 245	1, 224
21	①決算額(18年度は見込み)	581	1, 210	1, 178	1, 162	1, 164	1, 228	1, 224
<b>次</b>	②人件費						17, 492	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)						420	
決算額等	合計 (①+②)	581	1, 210	1, 178	1, 162	1, 164	18, 720	1, 224
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	1, 186
推	都 (特定財源)	0	0	884	872	873	14, 040	0
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	581	1, 210	295	291	291	4, 680	38
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

							1102	
柔	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)		
1,	即"加田」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報酬	精神科医報酬	1, 112	精神科医報酬	1, 186	精神科医報酬	1, 186	
2 to	需用費	窓口消耗品	11	窓口消耗品	0	窓口消耗品	11	
決算	分担金	認知症家族会補助	42	認知症家族会補助	42	認知症家族会補助	42	
りの								
内								
訳								
ш								

			指標(	D推移		
	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度 目標値 (22年度)		指標に関する説明
指	① 相談件数	9048	8202	ı	4200	区民相談を、地域包括センター に移行し、区民の地理的利便を 高め、区は関係機関の相談に特 化する体制の構築を目標とす る。
標	2					
	3					

問題点·課題	・地域包括支 係機関のネッ	「援セン・ トワー・	ターの創設に クの構築を図	に伴い、区民への総合相談権 図る。	機能を基本的に移行する方向性で、区民周知と	関
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題。	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	地域社会資源マップの作成	地域社会支援のマップ作成の過程で、社会資源相互 の連携が生まれ、センターの相談拠点としての認知 度も高まる								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	老人福祉法に基づく法定事務である

議会質問状に		
要質		
旨問		
<b>火</b>		
況		

No1

谷嶋 弘 部課名 福祉部福祉高齢者課 課長名 事務事業名 高齢者の社会参加しくみづくり 担当者名 2678 内線 遠藤 事務事業を構成する小事業名 高齢者福祉事業事務費(16-35-40-01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (○19年度 ○18年度 ) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 ○ 昭和 ● 平成 開始年度 年度 根拠 「高齢者の社会参加しくみづくり」実施計画書 終期設定 法令等 ○有●無 年度 区独自基準 実施基準 法令基準内 都基準内 計画区分 計画(非計画) 分野 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 高齢者の社会参加の促進 地域への係わりが希薄なサラリーマン等が、定年退職後の地域社会活動を自ら企画立案して積極的な社会 目的 参加を実現できるよう支援する。 対象者 区内在住の定年退職者や定年退職予定者で、自主的な社会参加に向けた意欲のある者 今後の高齢者の社会参加促進のため、社会参加意識が希薄なサラリーマン〇B等へのアプローチが不可欠 である。区内在住の定年退職者又は定年退職予定者が、これまでに培った知識、経験を活かし社会活動に 参加できるよう、年1回、定年退職者向け市民ボランティア活動講座「新世界発見」を開催している。 (16年度事業内容) 5回1コース、定員20名、ムーブ町屋・午後2時~4時 内容 講座「ボランティア・市民活動の基本を考える」 第1回 1/21 柴又 観光ガイドボランティア見学 第2回 1/29 第3回 2/16 講座「市民社会のあり方とは」 第4回 2月第4週 見学先毎に決定 講座「自立した市民として」 第5回 2/28 平成12年度 検討会を開催 ◇高齢者団体として「荒川区高年者クラブ連合会」「シルバー人材センター」「シルバー大学」各2 名、専門知識を有する講2名の 合計8名で実施し、さらに、社会福祉協議会等がオブザーバー参加。 経過 ・平成13年度 定年退職者向け市民ボランティア活動講座の開催 ◇社会福祉協議会との共催で、定年退職者及び退職予定者を対象に、参加者の自主的な社会参加を促進 するための講座を5回シリーズで開催。14年度より社会福祉協議会へ委託 定年退職者等が在職時の経験と知識を活用した地域での社会参加と生きがい活動の実践を支援していくこ 必要性 とは、地域社会の活性化に寄与するのみならず、区にとってもメリットがあり必要性は高い。 (直営 一部委託 全部委託 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 実施 方法 社会福祉協議会に委託

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	97	129	149	161	161	161	159
*4	①決算額(18年度は見込み)	97	129	149	161	159	161	159
次	②人件費						1, 034	
昇	【事務分担量】(%)						12	
決算額等	合計 (①+②)	97	129	149	161	159	1, 195	159
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	100	103	74	80	80	80	79
移	その他(特定財源)							
	一般財源	-3	26	75	81	79	1, 115	80
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	講座参加者(13年度より)	0	16	15	15	13	16	18
の								
推								
移								

No2

							1102
予	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予	算)
	周1 - 州田周1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	事業費	121	事業費	128	事業費	126
決		事務費	17	事務費	12	事務費	12
算		管理費	21	管理費	21	管理費	21
の							
内							
訳							
ш/ С							

				指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		① 講座参加率(%)	65	53	60	60	参加者数/募集定員
	標	2					
		3					

問題点・課題	講座終了後に結成された自主グループの継続的な育成をどのように進めるのか。
施区	(実施 10 区 未実施 12 区)
施状況の実	千代田、港、新宿、墨田、品川、目黒、杉並、足立、葛飾、江戸川

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	自主グループの継続的な育成については、委託先である社会福祉法人荒川区社会福祉協議会ボランティアセンターでのフォローアップを検討する。	ボランティアの活動継続と活性化が図れる。								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	地域での社会参加と生きがい活動を支援する

# 議会質問状 況

14年二定 元気高齢者づくり方策の展開について 16年四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策について

															NU	1
事務事為	業名	介護老人	、保健	施設指	導検査			部課名 担当者名		部福祉			課長名 内線	1 1	<u> </u>	丛
		る小事業 ド(18年		高齢者	香福祉事	業事務	發(16	6-35-40	<b>—</b> 01)							
事務事業	単の種類	〇 新規	丰業	( )	19年度	O 18	年度	)		〇建設	生重型		それ以	外の約	<b>米</b> 続車当	Ě
開始年		〇昭和				10 年		根拠	介謹				設等指		_ ,, _ ,	
終期設定		〇有●		174				法令等					2話 5 7 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	-		
実施基準		法令基準		都具	基準内		独自基		計画		<u> </u>	計画	非計		22417	
					 · 子育 <sup>-</sup>			_ '					V. F.			
行政							きる高	齢社会の	形成							
事業	体糸				の運営			<u> </u>	,,,,,,,							
		20014	1-7-11-	H //OHX												
目的		-	運営が	「健全な	かつ円滑	骨に行れ	つれる	よう、介詞	蒦給付	等対象·	サーヒ	ごスの質	<b>の確保</b>	及び位	呆険給付	寸の
	適正化る	Y図る。														
対象者		人保健施 # 老   保						殳) (12年5月開	I=ル\							
等								(平成14 <sup>4</sup>		릒設)						
	実地指導	首														
		≠ 旨導通知	ねこ	こかじん	め次にお	ミげス国	直頂笙	を文書に。	トリツ	該++	ビスヨ	1番番	番知す	· ス		
								指導の日間					- 地 ハ ヶ	<b>∂</b> 0 ∘		
		1) 1)指導事 <sup>1</sup>							·1 // U	-20171	© 10 +	T/12/EX				
内容																
, 1	(2) }	旨導方法	Εl	こ 眼事り	頃及び君	眼点」	に基	づき、関係	系書類	を閲覧	し、阝	関係者が	いら面談	方式	で行う。	
	(3) ‡	旨導結果(	の通知	口 改	善を要す	ると訳	忍めら	れた事項ロ	こつい	て、後	日文書	書によっ	て指導	の通知	旧を行う	<b>う</b> 。
	/ <b>/</b> /\ =	5 羊 42 件 ÷	≢∧+i	⊒ ப்ப ¬	ナキベル	≤+ <del> </del>	- 古语	リーム・ム・フェ	山羊却	生事の	+⊟ ↓↓ →	ヒポルフ				
	(4) 5	<b>女善報告</b>	音の抗	臣四 人	又書 じ指	ョ間しん	こ争坦	にかかる	以苦取	古書の	た 口で	と水める	) <sub>0</sub>			
	老人保保	建法第46	条の1	1に基	づき、平	ヹ成10年	₹3月(	こ開設した	老人仍	<b>呆健施</b> 緊	<u></u> } [≢	ちや」	を保健す	折の設	置区と	して
								介護保険								
経過								となった。								
	しの里」	、平成1	4年 6	う月にな	介護老人	、保健的	拖設 「	けんちのタ	地すみ	だ川」	が開設	殳し、区	区内の介	護老ん	人保健的	拖設
	は3施設	となった	- 0													
	介謹給化		<del></del>	・スのな	重の確偽	アンドル	保御架	付の適正値	上を図	るため	に、 #		の実施	は必ら	要不可か	アで
必要性	ある。	1 (1 )(1 )(2)	, .	_ / \ \ / 3	> HE N		ハドヘヤム	1 1 4 2 12 11 1	J C 154	J/2071	. – 、 」	ⅎℋ⋉ℇ			~ ! ~ ! /	` `
	(直営	一部氢	委託	全台	部委託	)		(直営の	場合	Ţ	常勤	非常:	勤	<b>a時職</b>	員 )	
実施																
方法	生団 歩道	直 重而:	<b></b> 片道	宝地地	<b>告道の</b> け	コから±	5道士	法を選択し	で宝	旃						
, , , , ,	不凹沿	于、百四	口子、	大心]	i¤ <del>॔</del> ₹♥ノŢ	- W - M - M	口守刀	山で区別		ルic o						ſ

_							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	17	17	11	15	8	8	8
24	①決算額(18年度は見込み)	9	6	2	2	3	5	5
次	②人件費						1, 810	
好好	【事務分担量】(%)						21	
決算額等	合計 (①+②)	9	6	2	2	3	1, 815	5
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	9	6	2	2	3	1, 815	5
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	指導検査施設数	2	1	2	2	3	3	
の	書面指導施設数			1	1	2	2	
推								
移								

							1102
	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予算・カ	图1 - 地田图1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	負担金補助	実地指導検食	3	実地指導検食	5	実地指導検食	8
	及び交付金						
決算							
の							
内							
訳							
Д/							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 指導検査実施率(%)	100	100	100	100	指導検査施設数/対象施設数
標	② 書面指導率(%)	66	66	ı	1	書面指導施設数/指導検査施設数
175	3					

問題: 課題							
施状況の実	(実施	20	区	未実施	2 千代	区) 田区・中野区	

問題,	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

議会	<del>義</del> 公		
$\sim$ $\sim$			
要質旨問	<b>質</b>		
旨問	問		
) 状 湿	犬		
IJĿ	<u>""</u>		

事務事業	<b>坐</b> 夕	性養士 ニノス		<u> </u>	部課名	福祉部福祉高齢	<b></b>	課長名	谷嶋弘
			.仍带至有关思嗣]	<b>i.</b>	担当者名	北川 孝行	Ţ	内線	2671
		る小事業名 ·ド(18年度)	高齢者福祉事業	事務費(	16-35	-40-01)			
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度 C	) 18年度	)	〇 建設事業		それ以外の	D継続事業
開始年度終期設定		<ul><li>○ 昭和 ● 平</li><li>○ 有 ● 無</li></ul>	成 14	年度 年度	根拠 法令等	福祉改革推進事業	業補助要	綱(都)	
実施基準		法令基準内	都基準内	区独自		計画区分	計画	非計画	
7 4.02			<u> </u>		<del></del>	们自己力	шн	71 11 12	
	評価		と生きがいが実感	できる高	高齢社会の	形成			
争未	体系	施策高齢	者施設の運営支援	<u> </u>					
目的	・区内 5 特養の施設需要を把握する。 ・対象者が公平な基準に従って入所できるようにする。								
対象者等	区内在住で特養ホームに入所の申し込みをしている要介護高齢者及びその家族等								
内容		(9月)に各が D待機順位を別		いて、垂	3送で待機∜	状態について紹介!	し、緊急	度と必要原	度を数値化し
経過		4年8月 国。 頁位化を設定。		いてのガ	<b>ĭイドライ</b> ン	ンが示され、区と!	しても区	内施設につ	ついて入所待
必要性	公平なる	基準で入所を3 -	進めるため必要な	事業であ	<b>うる</b> 。				
実施方法	◇ 調査 ◇ 項目			<b></b>	(直営の:ス利用状況	場合 常勤 ④介護の困難性⑤	非常勤 待機状況		職員 )

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額			2, 310	97	112	131	115
24	①決算額(18年度は見込み)			2, 310	45	52	55	115
次	②人件費						2, 155	
<del>昇</del> 妬	【事務分担量】(%)						25	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	2, 310	45	52	2, 210	115
の	国(特定財源)			0	0	0	0	0
推	都 (特定財源)			1, 733	30	39	42	0
移	その他(特定財源)			0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	577	15	13	2, 168	115
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	順位に基づき入所できた人数					30	9	
の	入所した人数					46	19	
推	送付件数				554	560	617	
移	結果送付件数				491	535	532	

No<sub>2</sub>

										1102		
_	J	節·細節	平成16年度(決算)					·算)	平成18年度(予算)			
	₹ •	即 - 加田川	国工 · 加田」	周1 - 外田民11		主な事項	金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
-	算	役務費	郵券		52	郵券		55	郵券	107		
		消耗品費							調査用封筒	8		
1	夬											
	r D											
	内											
	尺											
_	,											

			指標(	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 待機順位に基づき入所した割合	65%	47%	1	70%	順位に基づき入所した人数/入 所した人数
標	2					30%は、待機者の体調変化と 男女区分の不一致の要因を考慮
	3					

題点・課題

・医療行為の受入能力など施設によって格差があり、必ずしも待機順位どおりに入所できるとは限らない。

・多床のため空きベットと待機者の男女区分が折り合わない。

・身元引き受け人がいない要措置者の入所は施設が経営上の理由で敬遠し入所に結びつかない。

他区の

(実施 22 区

問題点・課題の改善策検討

未実施

区)

内容の差はあるが、概ねどの区においても同様の調査を実施している。

# 平成19年度に取り組む具体的な改善内容改善により期待する効果1・区立特養の指定管理者の要件として、区が老人福祉 法上の措置する者の受入を盛り込むなど、措置者の受入のあり方について再検討する。・認知症単身や虐待を受けている等社会福祉上保護が必要な要介護者の入所を優先することができる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

(要旨)議会質問状

況

3

|平成15年一定 特養ホームの入所に対して重度優先規準の導入の検討について

事務事業				部課名 担当者名	福祉部福祉和福建 稲葉	高齢者課 裕子	課長名 内線	谷嶋 弘 2672					
		る小事業名 ド(18年度		転倒予防普	及啓発事	<b>事業費</b>	(16-41-50-	01)					
事務事業	業の種類	● 新規事	業	( 〇 19年度	₹ ● 18	3年度	)	〇 建設	<b>込事業</b> ○	それ以タ	トの継続事業		
開始年度終期設定		<ul><li>○ 昭和 ●</li><li>● 有 ○ 無</li></ul>		成	18 年 18 年	度	根拠 法令等	地域保健法、	、介護保険法	、健康均	<u></u> 進法		
実施基準		法令基準		都基準内		<u>·及</u> 【独自		計画区分 (計画) 非計画					
大心至中	F			- 福祉・子育		·14 日 2	至于	可凹区刀		/ 7	<u> </u>		
行政評価				- <del>個位・丁</del> - ヒ生きがいか		キスコ	をおやり	к <del>ф</del>					
事業	体系			予防の推進	大心し	<u>ে</u> পু ⊨	可图11工五077	1219人					
目的	発を行う	うとともに		「介護予防の	まちづ	くり」	をテーマに		者等による懇	談会を記	□関する普及啓 设置し、荒川区		
対象者等	65歳以」	上の高齢者	-										
内容	する。	予防普及啓予防懇談会			万人の筋	iカア <sup>、</sup>	ップ大作戦	) として、	【全国転倒予	防体操サ	ミット】を開催		
経過													
必要性		に対して介 いら必要性			く周知	し、取	り組みを促	₹すことは、i	高齢者の自立	[促進、例	建康寿命の延伸		
実施方法		) 一部委		全部委託 战経験者によ	·	会	(直営のナ	場合	常勤 非常	勤 臨	時職員)		

7							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							18, 578
24	①決算額(18年度は見込み)							18, 578
决	②人件費							
昇	【事務分担量】(%)							
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	18, 578
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	18, 578
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の	_							
推	_							
移								

-7	節・細節	平成16年度(決算)			:算)	平成18年度(予算)		
予	3	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算						懇談会謝礼	3, 220	
2 to						懇談会旅費	2, 099	
決算						配布用セラバンド他	2, 750	
の						懇談会テープ反訳	590	
内						イベント設営・謝礼	6, 387	
訳						懇談会調査費	3, 175	
ш						イベント会場使用料	357	

				指標の	D推移		
:	指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① イベント来場者数	_	1	800	1	
	標	2					
		3					

問題点·課題	及・啓発をさらに	に広げる点で大変有	T意義な取り組みて	である。	いその取り組みについて交流できることは、 。しかし、費用の面や仕事量からみて、一つ 目的とした内容に転換していくことが必要で	つの自
施状況の実	(実施	区	未実施	22	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1		連絡会の中で自治体国等相互の情報交換、交流等を 行い、転倒予防体操の一層の普及・啓発を行う。								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	介護予防事業を広く周知し、取り組みを検討していく

÷÷	
議会質問状	
$\sim \Delta$	
亜 啠	
女只	
남태	
_ IPJ	
~	
1/\	
況	
176	

						I			No1
事務事業	業名		特別養護老人	ホーム建設補	部課名	福祉部福祉高		課長名	谷嶋 弘
		助費			担当者名	町田	真由美	内線	2661
及び予算	事業コー	る小事業名 ド (18年度)		特別養護老人	ホーム建設	助成費(16-	-45-50-01	)	
		〇 新規事業				〇 建設	事業  ●	それ以外	の継続事業
開始年月		○ 昭和 ●	平成		根拠	区外法人立特			
終期設定		○有●無		年度	法令等	区外法人立特			
実施基準	<b></b>	法令基準内			基準	計画区分	計画	乗計画	<u> </u>
行政	評価		東・福祉・子育						
	体系		ひと生きがいた		島齢社会の刑	<b>杉成</b>			
7.	· PTY ZIK	施策。高極	齢者施設の運営	官支援					
目的			トに設置する特 することにより						マームに荒川区
対象者 等			、福祉法第15 て、区と書面で			外に設置した	優良な特別	養護老人	ホームへの荒川
内容	担額を特 該補助の (1回日	寺別養護老人 D対象施設と 目実施)平成	ムの整備に係る 、ホームベッド には入所協定を な 7~27年 は10~29年	`数で除した補 ·締結し、これ <sup>:</sup> 度、6法人6	助単価に、 により荒川 施設30床	荒川区の補助  区民の入所棒 €…①	助床数を乗し	こた額を補	.引いた法人負 捕助する。 当
経過	①①①①②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②③③②◎◎◎◎◎◎	たいない。 素苑ホ((園ら(((ご) 園(一渓七(ホ瑞亀豊み同 (平ム流日常一仁鶴生の胞 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(Iンセル会) (計会)	555553857555555555555555555555555555555	$\bar{a}/20$ , 920, 00 $\bar{a}/27$ , 060, 00 $\bar{a}/33$ , 555, 00 $\bar{a}/32$ , 500, 00 $\bar{a}/32$ , 425, 00 $\bar{a}/20$ , 426, 00 $\bar{a}/28$ , 500, 00 $\bar{a}/28$ , 500, 00 $\bar{a}/28$ , 500, 00 $\bar{a}/28$ , 5, 000, 00 $\bar{a}/28$ , 182, 000, 00 $\bar{a}/28$ , 182, 00	00 床単価/4, 00 床単価/5, 00 床単価/6, 00 床単価/6, 00 床単価/6, 00 床 中単価/5, 00 床 中単価/5, 00 床 中単価/5,	184,000 単 412,000 単 412,000 単 500,000 単 485,000 単 808,737 単 500,000 単 700,000 単 000,000 単 236,536	年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年	021, 000 400, 000 425, 000 750, 000 500, 000 309, 000
必要性	区内の特 以上のプ	寺別養護老ノ 人所が必要で	・ホームの入所 きある。	待機者を減少	させるため	こ、区外の特	寺別養護老ノ	<b>、ホーム</b> へ	確保ベッド数
	(直営	一部委討	全部委託	)	(直営の均	場合 常	対 非常	勤 臨日	
実施 方法	(1 [	回 目) 神 死		を各事業年度 成8年度から	(平成7・ 20年間 <i>の</i>	8年度) の 3分割により补	事業の出来高		

_							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					12, 967	12, 967	12, 967
· ·	①決算額(18年度は見込み)					12, 967	12, 967	12, 967
決 算	②人件費						517	
額	【事務分担量】(%)						6	
等	合計 (①+②)	0	0	0	0	12, 967	13, 484	12, 967
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	12, 967	13, 484	12, 967
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	確保ベッド数					63床	63床	63床
の	入所者ベッド数				_	69床	73床	
推	_							
移								

							1102	
_	節・細節・	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	負担金補助	平成8~27年度	4, 562	平成8~27年度	4, 562	平成8~27年度	4, 562	
2th	及び交付金	平成10年~29年度	8, 405	平成10年~29年度	8, 405	平成10年~29年度	8, 405	
決算								
の								
内								
訳								
μ/ 、								

			指標(	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 利用率(%)	109	115	1	130	入所者ベッド数/確保ベッド数	
標	2						
JK	3						

問題点·課題	いわゆる「ベ	ッド買し	い」の介護保	験制度下における有	効性:	が問題となっている。	
施状の	(実施	19	区	未実施	3	区)	
状況実	未実施区3区	:港区、	足立区、江	戸川区			

問題	・課題の改善策検討				
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果			
1					
2					
3					

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

議会質問出	
〜 会	
要質	
旨問	
) 状	
況	

事務事業名		高齢者生活管理指導事業			部課名 担当者名		『福祉高齢 北川 孝行		課長名 内線		<u>嶋 弘</u> 2671		
	事務事業を構成す 及び予算事業コー			 生活支援へ <i>ม</i>	レパー	 -派遣事	業費 (16-50-50-01)						
		〇 新規事		(○19年度		18年度	1		〇 建設事業	<u>*</u>	それ以タ	マン 公本 公	<b>年</b> 事業
開始年月							根拠						
終期設定		<u>○ 和和</u>	_	<u>**</u>			法令等	荒川区		活管理指	導事業3	<u>実施</u> 要	綱
実施基準		法令基準		都基準内		区独自基		計画区	☑分	計画	非計	画	
<b>ジニ</b> エト	-=	分野	健康・	・福祉・子育	ic -								
打政 事業	評価	政策	安心と	:生きがいか	実感	できる高	齢社会の	形成					
尹木	件水	施策	高齢者	骨の在宅生活	の支	援							
目的	自ら介護保険サービスの利用ができない高齢者に対して、生活管理指導を行い高齢者の福祉の向上を図 る。												
対象者等	自ら介記	自ら介護保険サービスの利用ができない単身又は高齢世帯											
内容	・生活環境改善・対人関係の構築 ・急性疾患等の一時的な虚弱状態に対する緊急一時的な生活援助及び身体介護												
経過				者の生活支 指導事業に									ヘルパー
必要性	地域の る。	要援護高幽	命者に	対する生活	支援0	の通報は	多く、今	後も一定	≧の需要が.	見込まれ	事業の終	継続は	必要であ
実施 方法	(直営 対象者の	一部委		全部委託	訪問が	介護(家	(直営の 事援助・:		常勤 隻)は委託:	非常 事業者が		時職員	. )

							(単位	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							1, 134
241	①決算額(18年度は見込み)							1, 134
<b>一次</b>	②人件費							
決算額等	【事務分担量】(%)							
笠	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	1, 134
の	国(特定財源)							0
推	都(特定財源)							0
推移	その他(特定財源)							159
·	一般財源	0	0	0	0	0	0	975
<b>±</b>	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	実施件数(南千住)							
の	実施件数(荒川)							
	実施件数(町屋)							
推移	実施件数(尾久)							
	実施件数(日暮里)							

予	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料					緊急一時の身体介護	792
2±1	委託料					生活環境整備・対人関係構築	341
決算							
<del>牙</del> の							
内							
訳							
шх							

			指標(	D推移		
	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
指	① 平均件数に対する格差の割合 (南千住) (単位:指数)	_	1	_	-	
	② 平均件数に対する格差の割合 (荒川) (単位:指数)	-	1	-	-	各地区の件数/1地区あたりの平
標	③ 平均件数に対する格差の割合 (町屋) (単位:指数)	-	-	-	-	均件数(目標値は、地域間格差を是正するという前提で設定)
175	<ul><li>④ 平均件数に対する格差の割合 (尾久) (単位:指数)</li></ul>	-	ı	-	-	を定正するという前提(設定)
	⑤ 平均件数に対する格差の割合 (日暮里) (単位:指数)	-	_	-	_	

点	
•	
課	

- ●老人福祉法第10条の4「やむを得ない措置」の訪問介護との役割分担については、今後、事例研究の中で運用のガイドラインを作成する。
- ●本事業の実施状況は、生活圏域で大きな乖離が生じている。必要な高齢者にサービス情報提供が公平・均等に行われているかどうかの検討も含め、地域の実情にあわせた周知方法の見直し等を行う。(地域包括での総合相談機能の強化を進める)

施状況の実

(実施 区 未実施 区)

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
	外部専門家(先進自治体職員、弁護士、医師)をスーパーバイザーとして、地域包括支援センターと共催で 事例検討会を開催する。	各職員の処遇技術の向上を通じ、各地区の潜在事例 を発掘することが期待できる。					
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	緊急一時の身体介護や生活環境の整備を図る

議会質問意		
〜 会		
要質		
旨問		
) 状		
況		

事務事業	業名	高齢者虐待対	策事業費		部課名 担当者名	福祉部福祉	高齢者課 孝行	課長名 内線	谷嶋 弘 2671
		る小事業名 ド (18年度)	高齢者虐待対策	5事業費(1			子1)	门称	2071
	業の種類	● 新規事業 ○ 昭和 ● 平	( 〇 19年度		) 根拠	〇建語			外の継続事業 獲者に対する支
終期設定	Ē	○有●無		年度	法令等	援等に関す	る法律		
	評価体系	政策 安心	都基準内 ・福祉・子育て と生きがいが実 者の在宅生活の	感できる高		計画区分	計画	非計	<u> </u>
目的	要介護高齢者虐待の予防・防止								
対象者等	虐待のある家族、虐待の通報の担い手としての区民、サービス提供機関								
内容	・臨床心		各種媒体による せによる専門相 隻						
経過		・基幹型在宅介護支援センターに寄せられる相談件数が増加しており、新生プランで事業化。 ・平成17年11月法の成立で、区市町村の法定事務となる。							
必要性	区市町村	寸の法定事務で	である。						
実施方法	(直営 要医療高	一部委託 高齢者緊急一時		)	(直営の <sup>‡</sup>	場合	常勤 非常	:勤 臨	時職員 )

							(単化	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							7, 148
•	①決算額(18年度は見込み)							7, 148
没	②人件費							
決算額等	【事務分担量】(%)							
会 生	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	7, 148
の	国(特定財源)							0
推	都(特定財源)							0
移	その他(特定財源)							1, 872
	一般財源	0	0	0	0	0	0	5, 276
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	虐待の相談件数						28	40
の	虐待を受けている高齢者数							
推	(要介護者数の1/8						800	700
移	名古屋市推計引用)							

							1102
_	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)	
予	即 加即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報酬					啓発事業等講師謝礼	52
211	一般需用費					啓発消耗品	297
決算	委託料					訪問法律相談・財産保護等	1, 288
の						医療保護	5, 482
内							
訳							
ш							

			指標の	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 虐待の相談率	_	4%	6%		虐待の相談数(累計)/ 虐待 を受けている高齢者数(推計)	
標	2						
	3						

問題点・課題	・迅速な発見のだ	∵めの関係機	<b>関のネットワークを構築する</b> 。		
施区	(実施	22 区	未実施	区)	
施 状況 の実	法定事務のため、	何らかの施	策は実施することが見込まれる。	5	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	地域連携推進会議(地域包括で地域住民・関係機関を 招集し介護について話し合うつどい)の終了後、ケア マネ等がら事例を募り関係機関で困難事例の検討会を 行う。	事例検討会を開催することにより関係者の高齢者虐 待に対する意識を高め、虐待ケースの早期発見を促 す。							
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	高齢者虐待防止法に基づき実施する

議会質問出	
〜 会	
要質	
旨問	
) 状	
況	

No<sub>1</sub>

谷嶋 弘 部課名 福祉部福祉高齢者課 課長名 養護老人ホーム建設費助成費 事務事業名 担当者名 町田 真由美 内線 2661 事務事業を構成する小事業名 養護老人ホーム建設助成費(16-60-50-01) 及び予算事業コード(18年度) ( 〇 19年度 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 18年度 ) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ○ 昭和 ● 平成 13 年度 根拠 老人福祉法第20条の4、区補助要綱 終期設定 年度 法令等 ○有●無 計画 (非計画 実施基準 法令基準内 都基準内 (区独自基準) 計画区分 分野 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 高齢者施設の運営支援 東京都・荒川区・台東区において、かねてより懸案となっていた山谷地域を包含する地区の養護老人ホー ム建設が、社会福祉法人有隣協会により行われることになり、荒川区は同地区並びに区内の低所得層高齢 目的 者の福祉の向上のため、同協会に対し建設費等の助成を行う。 対象者 社会福祉法人が老人福祉法に基づき荒川区内に設置した養護老人ホーム 養護老人ホームの整備に係る建設費及び設備費の総額から国及び都補助金額を差し引いた法人負担額を養 内容 護老人ホームベッド数で除した補助単価に、荒川区の補助床数を乗じた額を補助する。当該補助の対象施 設とは入所協定を締結し、これにより荒川区民の入所枠を確保する。 平成11年8月 「社会福祉法人有隣協会」が、区内の簡易宿所跡地(南千住3丁目)を取得し、 東京都山谷対策事業計画に沿った養護老人ホームの建設を計画した。 経過 平成12年1月 地元町会の同意が得られたため、有隣協会に区の建設同意意見書を交付した。 平成12年7月 東京都福祉局から都補助金(国庫含む)の内示があり、山谷対策室から 区補助額の全額が財調により措置されるとの内示があった。 山谷地区を包含する地区及び区内の低所得者層が、住宅に困窮し入所するために、養護老人ホームへ整備 必要性 費の補助をし、入所枠を確保することは必要なことである。 常勤) 《 直営 〉 一部委託 全部委託 (直営の場合 非常勤 臨時職員 ) 平成13年度以降の区の補助金支出予定は、次のとおり 実施 平成13年度 一時金 5,680千円 + 年賦金1,366千円= 7,046千円 方法 平成14~32年度 年賦金1,366千円 ×19年=25,954千円 計 33,000千円

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額		7, 046	1, 366	1, 366	1, 366	1, 366	1, 366
24	①決算額(18年度は見込み)		7, 046	1, 366	1, 366	1, 366	1, 366	1, 366
<b>没</b>	②人件費						517	
決算額等	【事務分担量】(%)						6	
<b>会</b>	合計 (①+②)	0	7, 046	1, 366	1, 366	1, 366	1, 883	1, 366
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	7, 046	1, 366	1, 366	1, 366	1, 883	1, 366
実	事項名	平成12年度	平成13年度			平成16年度		
実績	確保ベッド数		17床	17床	17床	17床	17床	17床
の	措置者数(荒川区分)		17人	18人	18人	17人	17人	17人
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予	周1 - 外田民1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		平成13~32年度	1, 366	平成13~32年度	1, 366	平成13~32年度	1, 366
2 to	及び交付金	借入額×按分率/20		借入額×按分率/20		借入額×按分率/20	
決算		136600000 <b>×</b> 2/10/20		136600000 <b>×</b> 2/10/20		136600000 <b>×</b> 2/10/20	
の							
内							
訳							
ш							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用率(%)	100	100	100	100	措置者数/確保ベッド数
標	2					
	3					

問題点·課題	養護老人ホー	ム入所	者の選定に際	そし、台東区との十分な協	議が必要となる。	
施 状 況 実	台東区	1	区	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

·議 今会	
<u>                                    </u>	
女 只	
議 ( 会 要質 旨問 ) 状	
<b>                                    </b>	
<mark>  況</mark>	
l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

				5 555 5 51	.,,	•			No1
事務事為	<b>学</b> 夕		<b>ブリーンハイム</b>	荒川		福祉部福祉高		課長名	谷嶋 弘
		管理運営費	•		担当者名	町田 真	由美	内線	2661
		る小事業名 ·ド(18年度)	高齢者福祉施 高齢者福祉施						
事務事為	業の種類	〇 新規事業	(○19年度		)	〇 建設事	業●	それ以外σ	)継続事業
開始年月		○ 昭和 ● 平	·成	元 年度	根拠	老人福祉法、	介罐保除法		
終期設定		○有●無		年度	法令等				
実施基準	<b>準</b>	法令基準内		区独自	<b>基準</b>	計画区分	計画	手計画	)
	評価 体系	政策 安心	・福祉・子育 と生きがいが 者施設の運営	実感できる高	高齢社会の刑	<b>多成</b>			
目的			ることが困難な 高齢者及び			:対して、日常 <u>:</u> を図る。	生活を営む	ために必要	要な介護等を
対象者等	介i 短j ② 家庭	護老人福祉施 明入所生活介 で家族ととも	る利用基準に 役:要介護認定 隻:要介護認定 に生活するこ 、又は食事、	定区分が要介 定区分が要介 とが困難な	·護者 6 5歳以上(	の高齢者 生活の大半に介	↑助が必要な	(高齢者)	
内容	② 入所 ③ 入所 ④ 入所 ⑤ 入所	者の日常生活者の身体機能者の診療の補 者の診療の補 者の栄養管理 者の趣味・い	の上で必要な の維持向上の 助、看護、保 に関すること きがい活動に	介護サービ ための機能 健衛生に関 関すること	スの提供に   訓練に関す <sup> </sup> すること				
経過	12年度が スセング 「空床利 15年度が 16年度が	いら介護保険 ター事業からな 利用型のショー いら介護報酬 いら施設を無代	特養ホーム事┊ −トステイ」 ₹ は法人が受領し	介護老人福祉 業へ移管。さ を開始。 し、区の委託 设管理と介護	施設となり らに入所者 料(維持管 保険事業に	会」へ委託。 、ショートスで の長期入院等に 理費と区依頼 でいては自主	により生じ 事項)を合	る空床を存 わせたか <i>た</i>	可効利用する こちで運営。
必要性		舌の困難な介詞 所は必要不可?		齢者に対して	、必要な介	·護等を提供す <sup>,</sup>	るためには	、特別養語	<b>養老人ホーム</b>
実施方法	置を設り 15年度の 16年度が	tた。 D委託は介護	報酬は法人が 勢	介護報酬によ 受領し、区 <i>の</i>	委託料は維	場合 常勤 本とし、現行の 持管理費と区の に自主事業化した	の区加算の	内容を見画み。	

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	527, 017	501, 027	453, 833	80, 233	4, 175	1, 078	32, 030
	①決算額(18年度は見込み)	483, 682	500, 829	453, 623	80, 232	3, 545	961	32, 030
<b>一次</b>	②人件費						603	
好好	【事務分担量】(%)						7	
決算額等	合計 (①+②)	483, 682	500, 829	453, 623	80, 232	3, 545	1, 564	32, 030
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)						73	
移	その他(特定財源)	423, 451	403, 071	348, 267	27			
	一般財源	60, 231	97, 758	105, 356	80, 205	3, 545	1, 491	32, 030
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	入所定員 特養	100人	100人	100人	100人	100人	100人	100人
の	ショート	8人	8人	8人	8人	10人	10人	10人
推	ショート延べ利用日数		2,579日	3,074日	3,509日	4,220日	4,282日	
移								

No2

-	節・細節		算)		<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)		
予	周1 - 外田周1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	防災備蓄	815	防災備蓄	815	防災備蓄	815	
2+1				AED(自動体外式除細動器) 購入	146			
決算	工事費	機械室ファン改修	2, 730			給湯ボイラー交換	31, 215	
の								
内								
訳								

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 入所率(%)	100	100	100	100	延べ入所者数/年間日数
標	② 利用状況	4, 220	4, 282	4, 290	4, 300	延べ入所者数
175	3					

	平成19年度よ がある。	り指定	管理者制度を	導入するにあたり、	利用者	<b>ずへのサービス</b>	が低下しないよう	努めていく必要
施区	(実施	20	区	未実施	2	区)		
状況実	江戸川区は区	立施設	なし、足立区	未実施は社会福祉法人等に	区立旅	設を無償貸与		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	安定的な運営とサービス水準の維持を図る

状

況

14年一定 介護報酬による運営について

15年一定 特養ホームの優先入所基準について

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年四定 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

16年一定 特養ホーム等の無償貸付について

					_		())  /  >	·				N	No1
事務事業	<b>坐</b> 夕	特養ホー	-ムサ	·ンハイム荒	,JI		部課名	福祉部福			課長名	谷嶋	弘
<b>Ŧ</b> 15 <b>T</b> 7	*11	管理運営	費				担当者名	町	田真由	美	内線	266	1
		であい事業 ・ド (18年		高齢者福祉 高齢者福祉									
事務事業	業の種類	〇 新規		( 〇 19年)	ŧ C	) 18年度	•	0	建設事業	€ •	それ以外	の継続事	業
開始年度		〇 昭和		成	6	年度	根拠	老人福祉	·法 企	護保険法			
終期設定		O 有 ●		1 m 11 111		年度	法令等					_	
実施基準	<u> </u>	法令基準	_	—		区独自:	基準	計画区分	}	計画	進計画		
行政	評価			<ul><li>福祉・子</li></ul>		ニナフョ	ᆕᄊᆚᄉᄼ	π/ <del>(  </del>					
事業				と生きがい。 者施設の運			<b>島断任会の</b>	形队					
		<b>他</b> 東	同断"	1 他故の理	呂又族	ξ							
目的				ることが困難 高齢者及び					日常生活	活を営む	ために必	必要な介語	護等を
対象者等	介i 短j ② 家i	養老人福 明入所生 庭で家族	祉施記 舌介記 ととも	る利用基準 役:要介護 護:要介護 もに生活する を、又は食事	忍定区 忍定区 ること	分が要介 分が要介 が困難な	護者 65歳以			助が必要	な高齢者	<u>,</u>	
内容	<ul><li>② 入所</li><li>③ 入所</li><li>④ 入所</li><li>⑤ 入所</li></ul>	者の日常 者の身体 者の診療 者の栄養 者の趣味	生活機能が悪管では	、のの の か の か は 持 看 す い に き る る る る る る る る る る る る る る る る る る	な介語 のため 保健衛 と関す	護サービだりの機能 対生に関う すること	スの提供に 訓練に関す すること	関するこ ること	٢				
経過	委託。 12年度が スセネリ 15年度が 16年度が 事項の	から事業がある。	保める日本を表する。	事業開始時 制度上の指導 持養ホーム 持ステインで は法人付し、 が受行 音楽のみ) な増床(52g	定事を順を 変素 ひまま きょう	老人福祉 移管。さ 。 区の委託 理と介護 をホーム	上施設となる らに入所を に料(維持・ を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	り、ショー 者の長期 <i>入</i> 管理費と区 こついては	- トステ - 、院等に - <b>조</b> 依頼事	イ事業を より生じ 項) を合	在宅高齢る空床をわせたか	命者通所+ を有効利用 いたちで選	ナービ 月する「 重営。
必要性				隻度の重い高 アである。	<b>高齢者</b>	に対して	〔、必要な?	介護等を提	是供する?	ためには	、特別養	菱護老人才	トーム
	12年度の 置を設り 15年度の 16年度が	tた。 D委託は: から施設	険制原 介護幸 を無償	全部委員 度実施以降に 服酬は法人が 賞貸付し、が となった。	よ介護 が受領	報酬によ し、区の	)委託料は約	基本とし、 維持管理費	と区依頼	頼事項の	内容を見み。		圣過措

予								立:千円)
算		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成18年度
<del>开</del>	予算額	336, 577	312, 073	269, 624	18, 382	14, 488	24, 540	24, 125
	①決算額(18年度は見込み)	282, 892	276, 911	260, 849	18, 362	12, 446	22, 133	24, 125
ケ	②人件費						776	
好	【事務分担量】(%)						9	
決算額等	合計 (①+②)	282, 892	276, 911	260, 849	18, 362	12, 446	22, 909	24, 125
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)						73	
移	その他(特定財源)	239, 434	245, 581	215, 676	51			
	一般財源	43, 458	31, 330	45, 173	18, 311	12, 446	22, 836	24, 125
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	入所定員 特養	50人	50人	50人	50人	52人	52人	56人
の	ショート	12床	12床	12床	12床	12人	12人	12人
推	ショート延べ利用日数	3,378日	3,573日	3,893日	4,504日	4,759日	4, 704日	
移								

No<sub>2</sub>

_								1102
I		節·細節	平成16年度(決	算)		:算)	平成18年度(予	·算)
ı	予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
ı	算	委託料	防災備蓄	60	防災備蓄	272	防災備蓄	815
ı		安武科	療育音楽	552	療育音楽	516		
	決 算				AED(自動体外式除細動器) 購入	146		
ı	の	工事費	天井張替え	11, 834	居室改修工事	21, 200	天井ボード改修工事	23, 310
ı	内							
ı	訳							
ı					_			

				指標の	D推移		
-	指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 入所率(%)	100	100	100	100	延べ入所者/年間日数
,	標	②利用状況	4, 759	4, 704	4, 760	4, 770	延べ入所者数
		3					

 問題点: 課題
 平成19年度より指定管理者制度を導入するにあたり、利用者へのサービスが低下しないよう努めていく必要がある。

 施他状の記事
 (実施 20 区 未実施 2 区)

 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	安定的な運営とサービス水準の維持を図る

(要旨)

14年一定 介護報酬による運営について

15年一定 特養ホームの優先入所基準について

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

15年四定 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

16年一定 特養ホーム等の無償貸付について

													No1
事務事業	<b>業名</b>			の木ハイム	荒川			福祉部福祉			課長名	谷嶋	
		管理運営					担当者名	町田	真由身	Ę	内線	2	661
		·る小事業: ·ド(18年)		高齢者福祉	施設事	業費(1	6-63-25	5—01)					
		〇 新規引		(○19年月		18年度		〇建	設事業	•	それ以外	の継続	事業
開始年度		〇昭和		成			根拠	老人福祉法	<b>长、介護</b>	保険法			
終期設定		O 有 ●		₩n ++ '#			法令等		- 71 HZ		-WEI -		
実施基準	<u> </u>	法令基準				区独自基	と準と	計画区分		計画	進計画		
行政評価				・福祉・子育 と生きがいた		でキる古	·₩¼♠᠕Ӏ	<sup></sup> 보다					
事業	体系			<u>と生さかい/</u> 者施設の運		日のもり	断仕去り)	1夕八人					
		旭米	יוש נחן.	日心以びたら									
目的				ることが困難 高齢者及					3常生活	を営む	ために必	要な介	で護等を
対象者等	介i 短j ② 家庭	養老人福祉 明入所生活 で家族と	业施記 舌介記 とも	る利用基準 设:要介護認 護:要介護認 に生活する 、又は食事	定区分 定区分 ことが	♪が要介 ♪が要介 困難な €	護者 3 5 歳以上		に介助が	が必要な	ここに こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ しゅうしゅ こうしん こうしん しゅう はい しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう はいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう		
内容	② 入所 ③ 入所 ④ 入所 ⑤ 入所	者の日常 者の身体 者の診療 者の栄養 者の趣味	生活機補の理い	、のの助にき他という。	な介護 のため 保健衛 に関す	サービス の機能訓 生に関す ること	くの提供に    練に関す 「ること	関すること ること					
経過	12年度が スセング 空床利用 15年度が 16年度が 事項の関	から介護係を対している。 対している。 対している。 対している。 対している。 対している。 対している。 がいる。 はい。 はいる。 といる。 はいる。 と。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	果除り は な は な は を 療 を 療 を 療 を 療 を 療 を 療 を の の の の の の の の の の の の の	事業開始時間 事業 開始 時間 事度上の上の手をできる ままま できまる ままま かいしん いいい はいい はい かい できる かい はい いい はい いい はい はい いい はい はい はい はい はい はい	ご介護者 ・	送人福祉 多管。さ M の委託 E と介護 ートスラ	施設となり らに入所者 料(維持管 保険事業に イ増床	リ、ショート 者の長期入院 管理費と区依 こついては自	ステイ 完等によ 対頼事項	事業を り生じ () を合	る空床を わせたか	有効和 たちて	川用する「 『運営。
必要性				護度の重い高 マである。	がおける	こ対して	、必要な介	<b>↑護等を提供</b>	<b>共するた</b>	めには	、特別養	護老人	ホーム
実施方法	置を設け 15年度の 16年度が 災備蓄、	の介護保障 けた。 の委託はか から施設で 療養音等	食 作 護 作 と 楽 、 園	全部委託 ま実施以降は 最酬は法人が 遺芸療法)と 質は防災備著	t介護報 ド受領し 記設管理 なった	ン、区の 里と介護 こ。	委託料は維 保険事業は	基本とし、現 生持管理費と	:区依頼	事項の	内容を見 み。		経過措

							(単位	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	296, 835	281, 903	254, 276	29, 333	1, 946	1, 990	815
21	①決算額(18年度は見込み)	281, 160	281, 903	254, 275	29, 333	1, 945	1, 873	815
大 哲	②人件費						603	
<del>牙</del> 妬	【事務分担量】(%)						7	
決算額等	合計 (①+②)	281, 160	281, 903	254, 275	29, 333	1, 945	2, 476	815
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)						73	
移	その他(特定財源)	214, 267	223, 192	208, 959	87			
	一般財源	66, 893	58, 711	45, 316	29, 246	1, 945	2, 403	815
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成18年度
績	入所定員 特養	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人
の	ショート	4人	4人	4人	4人	6人	6人	6人
推	ショート延べ利用日数	1,697日	1,414日	1,251日	1,405日	1,818日	1, 821日	
移								

No<sub>2</sub>

								NOZ
	予算	節・細節	平成16年度(決	算)		:算)	平成18年度(予算)	
		田」、小田田」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		委託料	防災備蓄	815	防災備蓄	815	防災備蓄	815
			療育音楽	770	療育音楽	739		
	決		園芸療法	360	園芸療法	173		
	算の				AED(自動体外式除細動器) 購入	146		
	内							
	訳							

			指標の	D推移		le late and le at a van
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 入所率(%)	100	100	100	100	入所者数/入所定員
標	② 利用状況	1, 818	1, 821	1, 825	1, 830	ショート延べ利用日数
1XK	3					

問題点・課題	平成19年度よ がある。	り指定*	管理者制度を	導入するにあたり、	利用者	者へのサービスが低下しないよう努めていく必要
施区	(実施	20	区	未実施	2	区)
	江戸川区は区	立施設	なし、足立区	は社会福祉法人等に	区立旅	施設を無償貸与

問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	安定的な運営とサービス水準の維持を図る

# (要旨)議会質問状

況

14年一定 介護報酬による運営について

15年一定 特養ホームの優先入所基準について

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

15年四定 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

16年一定 特養ホーム等の無償貸付について

				3 323 3 21	()) () (	•		No1
事務事業	坐夕	Fil. Sand	ン ム荒川SC管	田田学弗	部課名	福祉部福祉高齢	者課 課長名	谷嶋 弘
争伤争习	F 10	グリーンハイ	五元川30官	<b>- 理遇</b>	担当者名	町田 真由	美 内線	2661
		·る小事業名 ·ド(18年度)	高齢者福祉施 家族介護支援			<b>—</b> 01)		
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇 建設事業	業 ● それ以外	<b>外の継続事業</b>
開始年月		○ 昭和 ● 平	成	元 年度	根拠	老人福祉法、介	護保険法	
終期設定		○有●無	+n ++ :# - <b>-</b>	年度	法令等			-
実施基準	<u> </u>	法令基準内	<ul><li>都基準内</li><li>・福祉・子育・</li></ul>	区独自:	<u>基準</u>		計画 東計	
	評価 体系	政策 安心	と生きがいが、 者施設の運営	実感できる高	高齢社会の刑	<b>彡</b> 成		
目的	-		能障害を持つ高 その家族等の福			ないよ <b>う</b> きめ細 ·目的とする。	やかなサービス	を実施すること
対象者等	② 要介	護認定で要支	援または非該	当(自立)(	の判定を受	区分が要介護者) ナた方のうち、在 舌動支援通所事業	E宅の概ね65歳	
内容	②日常 ③自身体 ⑤ ⑤ ⑤ ⑥ ② ⑥ ② ⑤ 》 〇 》 〇 》 〇 》 〇 8 》 〇 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 0 8 0 8 0	生活の上で必要 した日本生活の 機能の健康特質型 いきがい(を サービスの家が もないその家が	動に関すること	ごスの提供に 必要は を を を を を で で で で 、 と に り で に 関 で で で に 関 で に 関 で に り で り に り に り に り に り に り に り に り に	- 関すること か作訓練に関 - ること - 一ビスの扱	すること  供に関すること		
経過	12年度が 対象 ショー度が 13年度が た。 15年度が 16年度が	からデイサー! (非該当と判別 トシテイ事業!) から施設入浴・ からが護報酬! から施設を無便	ビス及び機能記定された方はにこついては特別サービスの利用を委託法人が正を	川練について には「高ム きれった まま まま まま まま まま まま で で で で で で で で で で	には介護保険 が生きがいい はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないでは はないできます。 はないでは はないできます。 はないできます。 はないできます。 はないできまないできます。 はないできまないできます。 はないできまないできます。 はないできまないできます。 はないできまないできます。 はないできまないできます。 はないできまないできまないできます。 はないできまないできまないできます。 はないできまないできまないできます。 はないできまないできまないできまないできまないできまないできまないできまないできま	ついては自主事	介護」として実施」として実施してサービだ。 吸収、当該サービ	スを提供。 ビスは廃止し
必要性			章害を持つ高齢 きる通所介護が			いようにするた	めには、機能訓練	棟、趣味・生き
実施方法	間経過打 15年度 た。介記 16年度が	から介護保険 措置を設けた。 も委託は継続で 養報酬と区委員 から施設を無償	するが、介護幸 氏料とを合わせ	な移行を図る 最酬は法人か せた金額で委 设管理と介護	「受領し、区 託料として 【保険事業に	な運営費への移 の委託料は維持 運営。 ついては自主事	行は14年度を到達 管理費と区依頼	事項のみとなっ

							(単作	立:千円)
予算・決算額等		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	107, 497	92, 298	73, 470	13, 256	3, 829	90	87
	①決算額(18年度は見込み)	97, 833	87, 841	73, 424	13, 256	3, 396	90	87
	②人件費						1, 379	
<del>昇</del> 好	【事務分担量】(%)						16	
笠	合計 (①+②)	97, 833	87, 841	73, 424	13, 256	3, 396	1, 469	87
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)				2, 718	103	42	
移	その他(特定財源)	36, 368	46, 050	46, 832				
	一般財源	61, 465	41, 791	26, 592	10, 538	3, 293	1, 427	87
実績	事項名	平成12年度				平成16年度		平成18年度
績	デイ延べ利用人員	5, 407	6, 245	6, 421	8, 618	9, 521	10, 321	
の								
推								
移								

No2

_	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	<b>:</b> 算)	平成18年度(予算		
予	נום שייי יום	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	委託料 家族介護教室 396		家族介護教室	族介護教室 55		55	
決		介護予防・生きがい活動支援通所 3,000		生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32	
算								
の								
内								
訳								
11/								

指				指標の	D推移		
	指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 利用状況	9, 521	10, 321	10, 400	10, 450	延べ利用人員
標	堙	2					
		3					

点	①区依頼事項 ②今後の施設 ③サービスレ	を活用し	た介護予防	事業への 取り組み るための評価・指導	事の仕糸	且みづくり				
施匹	(実施	20	区	未実施	2	区)				
大	区 の 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与 実									

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継 続しているので、各施設で実施希望する事業に移行 することにより、各施設のサービス向上が図られる						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

E		
=	=	
n	3	r

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について 15年四定 無償貸与に伴う経費削減とサービス低下について

16年一定 特養ホーム等の無料貸付について

									No1	
事務事業	<b>業名</b>	西日暮里S(	C管理運営費		部課名	福祉部福祉		課長名	谷嶋 弘	
チがチン	<del>к</del> п	日日春至日、			担当者名		真由美	内線	2661	
		る小事業名 ·ド(18年度)	高齢者福祉施設 家族介護支援事							
事務事業	業の種類	〇 新規事業			)	〇建	設事業	● それ以外	・の継続事業	
開始年月		○ 昭和 ● 円	ヹ成 2	2 年度	根拠				立在宅高齢者	
終期設定		○有●無		年度	法令等		スセンター			
実施基準	<u> </u>		○ 都基準内	区独自:	基準	計画区分	計画		$\triangleright$	
行政	評価		・福祉・子育て		- th A L L A	7 4 -D				
	体系		と生きがいが実		島齢社会の	杉成				
	<u> </u>	施策。高齢	者施設の運営支	<u></u>						
目的	在宅の虚弱又は機能障害を持つ高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施することにより、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図ることを目的とする。									
対象者等	② 要介	① 介護保険制度上の利用基準に該当する方(要介護認定区分が要支援もしくは要介護者)【通所介護】 ② 要介護認定で非該当(自立)の判定を受けた方のうち、在宅の概ね65歳以上で、身体状況等により家庭にひきこもりがちな方【 高齢者生きがい活動支援通所事業(生きがいデイ)】								
内容	②日常生 ③自立 4 多利用 ⑤趣食 ⑦給 8 利用 8	庭にひきこもりがちな方【 高齢者生きがい活動支援通所事業(生きがいデイ)】 ①月~土曜日実施 ②日常生活の上で必要な介護サービスの提供に関すること ③自立した日常生活を送るために必要な日常動作訓練に関すること ④身体機能の維持向上のための機能訓練に関すること ⑤刺用者の健康管理に関すること ⑥趣味・いきがい活動に関すること ⑦給食サービス(昼食)、入浴サービス、送迎サービスの提供に関すること ⑧利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言に関すること (定員)通所介護:1日40人(6~8人)								
経過	12年度が 対象外 ショー 13年度が た。 度が 15年度が 16年度が	からデイサー(非該イン・リング・リング・リング・リング・リング・リング・リング・リング・リング・リン	開始時から社会福 ビス及び機能訓練 定された方)に については特 サービスの利 を委区依頼 を 料は 大 類 で が で が の が が の が が は が は の が は の が は り に の が り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	東について まい 高 い 高 い か で で で で で で で で で で で で で で で で で で	には介護保 は は は は は は は は は は は は は	食制度上の「 括動支援通所 O「通所介護 E。	通所介護」 事業」とし 」で吸収、	てサービス 当該サービ	、を提供。 ごスは廃止し	
必要性			障害を持つ高齢れ きる通所介護施討				るためには	、機能訓縛	、趣味・生き	
実施方法	間経過打 15年度 た。介記 16年度が	から介護保険 措置を設けた も委託は継続 養報酬と区委 から区の委託	制度への円滑な利	多行を図る 洲は法人か こ金額で委 Dみとなる	「受領し、☑ 託料として )。	こな運営費へ 区の委託料は C運営。	・の移行は14 ・維持管理費	年度を到達 と区依頼事	項のみとなっ	

							(単化	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	112, 033	97, 924	80, 296	18, 189	12, 962	3, 192	2, 422
· •	①決算額(18年度は見込み)	101, 987	95, 330	78, 613	17, 916	8, 638	2, 830	2, 422
次	②人件費						1, 638	
昇	【事務分担量】(%)						19	
決算額等	合計 (①+②)	101, 987	95, 330	78, 613	17, 916	8, 638	4, 468	2, 422
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)						73	
推移	その他(特定財源)	46, 029	45, 741	50, 188				
1,5	一般財源	55, 958	49, 589	28, 425	17, 916	8, 638	4, 395	2, 422
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	デイ延べ利用人員	5, 697	5, 612	7, 418	8, 762	9, 493	10, 323	
の								
推								
移								

No2

-	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	(算)	平成18年度(予	·算)		
予	田山 - 州田田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)		
算	委託料	家族介護教室	75	家族介護教室	136	家族介護教室	330		
決算		利用者負担軽減措置	4	生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	32		
		談話室運営	1, 996	利用者負担軽減措置	56	利用者負担軽減措置	144		
の	工事費	外壁改修	6, 563	談話室運営	2, 492	談話室運営	2, 246		
内				AED(自動体外式除細動器)購入	146				
訳									
ш									

指				指標の	D推移		
	指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	年度 <mark>平成18年度</mark> 目標値 (22年度		指標に関する説明
		① 利用状況	9, 493	10, 323	10, 330	10, 340	延べ利用人員
標	堙	2					
		3					

問題点・課題	①区依頼事項の内容検討 ②今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み ③サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり								
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)								
施区 状の 況実 エ戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与									

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる					
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

	議
(	슾
要	質
旨	問
)	状

					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		•			No1
事務事業	<b>差</b> 夕	町展らり	 管理運営費			部課名	福祉部福祉高		課長名	谷嶋 弘
チカチス	<b>С</b> 11	四座				担当者名	町田真	由美	内線	2661
		·る小事業名 ·ド(18年度				16 — 63 — 25 -70-50-01)				
事務事業	美の種類	〇 新規事	業 ( 🔾 19年	度 〇	18年度	)	〇 建設事	業●	それ以外(	の継続事業
開始年度	<b></b>	○ 昭和 ●	平成	4	年度	根拠	老人福祉法、			立在宅高齢者
終期設定		<u>○有●無</u>			年度	法令等	通所サービス <sup>.</sup>			
実施基準	į (	法令基準			区独自	基準	計画区分	計画	便信事	)
行政	評価		康・福祉・一		エナフラ	=#\ <del>\</del> \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	T/ ===			
事業	体系		で心と生きがい 一般者施設の過		じざる声	断任会の	杉以			
		心果 同	かままる かいまいりょう	里古义版						
目的							らないようき& E目的とする。	)細やかな+	サービスを	宇施すること
等	② 要介 庭にひる	護認定でま きこもりが	⊧該当(自立) ちな方【 高i	の判定 齢者生き	を受けた がい活動	た方のうち	区分が要支援も 、在宅の概ね 6 事業(生きがし	55歳以上7		
	②③④身利 医含量的 医含量的 化二甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基	生活たのとなった。というないというというというというというというというというというというというというという	家族からの相 : 1日40人	ービス <i>の</i> 機能訓網 とこと サービス 引談受付、 (6~8 h)	D提供に 現日関 東に 選手 ・ 送指 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	作訓練に ること ・ ービスの 助言に関す	引すること 是供に関するこ <sup>-</sup> ること			
経過	12年度が 対象 ショー度が 13年度が た。 15年度が 16年度が	からデイサと 非該 デシ から から が が ら を が る を が る を き の る が る が る が る り た り る り る り る り る り る り る り る り る り	ービス及び機 判定された方 業については 浴サービスの 酬を委託法人 託料は区依頼	能訓練に う)に い う う う う う う う う う う う う う う う う う う	こつに 「一本 「一本 「一本 「一本 「一本 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	は介護保際生きがいた。 生きがいた。 (ないないでは、 (ないのでは、) (ないのでは、 (ないのでは、) (ない。) (ないのでは、) (ないのでは、) (ないのでは、) (ない。) (ないのでは、) (ないのでは、) (ないのでは、) (ないのでは、) (ないのでは、) (ないのでは、) (ないのでは、	)「通所介護」	所介護」と 業」として で吸収、当	して実施。 サービス 該サービ	を提供。 スは廃止し
			能障害を持つ できる通所介				いようにする S	ためには、	機能訓練、	、趣味・生き
実施 方法	間経過 15年度 た。介記 16年度	から介護保 昔置を設け も委託は継 隻報酬と区 から区の委	険制度への円た。 続するが、介 委託料とを合 託料は区依頼	↑護報酬に ↑わせたst 事項のみ	は法人が 金額で委 みとなる	受領し、☑ 託料として 。	こな運営費への こな運営費への	移行は14年持管理費と	度を到達 区依頼事	項のみとなっ

_							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	97, 987	92, 947	75, 398	15, 264	8,948	3,522	3, 132
24	①決算額(18年度は見込み)	86, 061	92, 477	75, 223	15, 261	8,206	3,405	
次	②人件費						1, 638	
好	【事務分担量】(%)						19	
決算額等	合計 (①+②)	86, 061	92, 477	75, 223	15, 261	8, 206	5, 043	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)				2, 872		73	
移	その他(特定財源)	47, 383	55, 412					
	一般財源	38, 678	37, 065	75, 223	12, 389	8, 206	4, 970	
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	デイ延べ利用人員	5, 831	5, 594	6, 626	8, 065	9, 345	10, 512	
の								
推								
移								

予	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	<b>:</b> 算)	平成18年度(予算)		
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	396	家族介護教室	220	家族介護教室	220	
決		生きがい活動支援通所	3, 000	生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32	
算		利用者負担軽減額	108	利用者負担軽減措置	216	利用者負担軽減措置	432	
の		多目的ホール運営	2, 024	多目的ホール運営	2, 753	多目的ホール運営	2, 413	
内		CATV利用料	105	CATV利用料	35	CATV利用料	35	
訳				AED(自動体外式除細動器)購入	146	高齢者住宅共用経費	2, 632	
11/ <	工事費	ボイラー改修	2, 573					

				指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		① 利用状況	9, 345	10, 512	10, 600	10, 700	延べ利用人員
	標	2					
	保	3					

	①区依頼事項の内容検討 ②今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み ③サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施状の	(実施 20 区 未実施 2 区)
状況実	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

	請
	会
要	質
旨	問
$\overline{}$	状
	沥

				3 323 3 21		•			N	o1
事務事	<del>学</del> 夕	東日暮里SC	· 告押運		部課名	福祉部福祉高齢		課長名	谷嶋	弘
<b>尹</b> 孙尹;	<del>*</del> 1	末日春主ると			担当者名	町田 真由	美	内線	266	1
		る小事業名 ·ド(18年度)	高齢者福祉施 家族介護支援							
事務事	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度	)	〇 建設事業	<b>業</b> ●	それ以外の	の継続事	業
開始年	度	○ 昭和 ● 平	成	6 年度	根拠	老人福祉法、介			立在宅高	齢者
終期設定		○有●無		年度	法令等	通所サービスセ	ンター条	例		
実施基準	準(	<b>法令基準内</b>			基準	計画区分	計画	手計画		
	(評価 (体系	政策 安心	・福祉・子育 と生きがいが 者施設の運営	実感できる高	高齢社会の <del>月</del>	<b>形成</b>				
目的			章害を持つ高齢 の家族等の福祉			いようきめ細や 目的とする。	かなサー	ビスを実	施するこ	とに
対象者等	② 要介	護認定で要支	援または非該	当(自立)(	の判定を受	区分が要介護者) けた方のうち、役 活動支援通所事	生宅の概ね	a65歳り		身体状
内容	②日常生 ③自立 L ④身体机 ⑤利用标 ⑥趣食食 ⑦給和用	した日常生活: 機能の維持向- 巻の健康管理( ・いきがい活動 ナービス(昼1 者及びその家)	動に関すること	が要な日常動 を訓練に関す こ だス、送迎 を付、指導・	作訓練に関う ること ・ ービスの扱 助言に関す	引すること 是供に関すること 「ること				
経過	12年度が た、動東 15年( 15年) 16年度が 18年度が	いらデイサート 所介護の対象を	ごス及び機能計 外として として を委託 区 を は 区 大 が 直 が は 方 式 を り し て が り で が り で が り で が り で が り で が り が り が	川練について 護認定で非該 なを接受領する 重な会社となる 社会福祉法	は、介護( 当(自立) 。 方式に変更 。 た「東京都	上事業協会」への 保険制度上の「通 と判定された方 した。また、認 福祉事業協会」な	所介護」 について 知性高齢 が20年度	として実 は、「高 者対策事 まで指定管	齢者生き 業費(認 管理者と <sup>7</sup>	がい 知症 なる。
必要性	在宅の原がい活動	記弱又は機能 動等が実施でも	草害を持つ高齢 きる通所介護旅	常者が寝たき 記は必要不	りにならな	;いよ <b>う</b> にするた う	めには、	機能訓練	、趣味・	生き
実施方法	間経過 15年度 た。介記 16年度 事項(生	昔置を設けた。 も委託は継続 <sup>を</sup> 養報酬と区委 いら施設を無( もきがい活動)	するが、介護報 托料とを合わせ 賞貸付し、施設 支援通所事業、	限酬は法人が せた金額で委 と管理と介護 家族介護教	受領し、区 託料として 保険事業に 室)のみと	こな運営費への移 図の委託料は維持 で運営。 こついては自主事	行は14年 管理費と 業化する	度を到達 区依頼事 。区の委	項のみと 託料は区	なっ

予							V 1 P	立:千円)
算		平成12年度	平成13年度		平成15年度	平成16年度		平成18年度
<del>开</del>	予算額	97, 811	91, 970	78, 840	11, 595	4, 155	828	709
	①決算額(18年度は見込み)	83, 853	89, 273	78, 222	346	1, 075	704	709
笛	②人件費						1, 638	
好好	【事務分担量】(%)						19	
決算額等	合計 (1)+2)	83, 853	89, 273	78, 222	346	1, 075	2, 342	709
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)						73	
推 移	その他 (特定財源)	49, 001	55, 370	66, 096				
	一般財源	34, 852	33, 903	12, 126	346	1, 075	2, 269	709
実	事項名	平成12年度				1 7		平成18年度
績	デイ延べ利用人員(一般)	5, 214	6, 024	6, 509	7, 814	8, 251	8, 758	
の	デイ延べ利用人員(認知症)				2, 007	1, 809	2, 197	
推								
移								

No2

							1102	
	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
予	即 - 加則	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	690	家族介護教室	330	家族介護教室	330	
		生きがい活動支援通所	180	生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32	
決		利用者負担軽減措置	129	利用者負担軽減措置	144	利用者負担軽減措置	288	
算の		CATV利用料	55	CATV利用料	35	CATV利用料	35	
の内		電波障害対策保守	21	電波障害対策保守	14	電波障害対策保守	21	
訳				AED(自動体外式除細動器)購入	146			

				指標の	D推移		
指		事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	(1	利用状況	10, 060	10, 955	11, 000	11, 050	延べ利用人員
標	2						
IXK	3						

問題点・課題	①区依頼事項の内容検討 ②今後の施設を活用した介護予防事業への取り組み ③サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)
<b> </b>	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる。							
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

	議
_	숲
要	質
旨	問
	状
	況

				5 3,5 5	177	•			No	o1
事務事業	<b>学</b> 夕	荒川東部SC		部課名	福祉部福祉高齢	者課	課長名		弘	
サケザッ	*11	元川末即らて			担当者名	町田 真由	美	内線	2661	
		る小事業名 ・ド (18年度)	高齢者福祉施 家族介護支援							
		〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度		〇 建設事業				
開始年月		○ 昭和 ● 平	- 成	6 年度	根拠	老人福祉法、介			立在宅高	齢者
終期設定		○有●無		年度	法令等	通所サービスセ				
実施基準	<b>人</b>	法令基準内	都基準内		基準	計画区分	計画	手計画		
	評価 体系	政策 安心	・福祉・子育 <sup>-</sup> と生きがいが 者施設の運営	実感できる	高齢社会の	形成				
目的			障害を持つ高齢 の家族等の福祉			ないようきめ細や 目的とする。	かなサー	ビスを実力	施するこ	とに
対象者 等	② 要介	護認定で要支	援または非該	当(自立)	の判定を受	区分が要介護者) けた方のうち、右 活動支援通所事業	主宅の概ね	265歳り		身体状
内容	②日常空 ③自立林 ⑤利用味 ⑥趣給用味 ②利用味 ②利用	した日常生活 機能の維持向 者の健康管理( いきがい活動 ナービス(昼1 者及びその家力	動に関すること	が要な日常!     記訓練に関     だス、送迎     だろ、指導	動作訓練に関すること サービスの扱 ・助言に関す	見すること 是供に関すること けること				
経過	12年度が た、 活動支援 15年度が 716年度の 16年度の	いらデイサー 所介護の対象を 爰通所事業」の いら介護報酬を統合した。 より区の委託	ビス及び機能割外となる要介護 としてサービス を委託法人が直 料は区依頼事項	練につい    認定で非    なを提供する    直接受領する 	ては、介護( 該当(自立) る。 る方式に変§ る。	会福祉協議会」へ 保険制度上の「通 と判定された方 更した。また、認 土会福祉協議会」か	所介護」 について 知性高齢	として実施は、「高額 は、「高額 者対策事業	施する。 齢者生き 業費(認	がい 知症
必要性			障害を持つ高齢 きる通所介護旅			ないようにするた る	めには、	機能訓練、	、趣味・	生き
実施方法	間経過打 15年度 た。介記 16年度が 事項(生	から介護保険等 計置を設けた。 も委託は継続 養報酬と区委員 から施設を無付 まきがい活動	するが、介護報 託料とを合わせ 賞貸付し、施設 支援通所事業、	移行を図	が受領し、図 委託料として 獲保険事業(図 数室)のみと	こな運営費への移 区の委託料は維持 て運営。 こついては自主事	行は14年 管理費と 業化する	度を到達, 区依頼事 。区の委	項のみと 託料は区	なっ 依頼

							(単位	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	99, 247	92, 285	79, 340	13, 249	5,731	767	681
24	①決算額(18年度は見込み)	65, 788	63, 612	65, 246	4, 595	3,584	522	681
決質	②人件費						1, 638	
好好	【事務分担量】(%)						19	
算 額 等	合計 (①+②)	65, 788	63, 612	65, 246	4, 595	3, 584	2, 160	681
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)						73	
移	その他(特定財源)	26, 145	33, 412	61, 384				
	一般財源	39, 643	30, 200	3, 862	4, 595	3, 584	2, 087	681
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	デイ延べ利用人員(一般)	3, 242	3, 891	4, 815	5, 022	4, 729	4, 863	
の	デイ延べ利用人員(認知症)				1, 924	1, 786	1, 358	
推								
移								

No2

-	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)		
予	田」 ・ 小田田)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	4	家族介護教室	0	家族介護教室	110	
決		生きがい活動支援通所	2, 113	生きがい活動支援通所	84	生きがい活動支援通所	32	
算		利用者負担軽減措置	144	利用者負担軽減措置	260	利用者負担軽減措置	504	
の		CATV利用料	32	CATV利用料	32	CATV利用料	35	
内	工事費	喫煙室設置	1, 291	AED(自動体外式除細動器) 購入	146			
訳								
ш								

				指標の	D推移		
-	指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 利用状況	6, 515	6, 221	6, 500	6, 600	延べ利用人員
	標	2					
		3					

尽	①区依頼事項の内容検討 ②今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み ③サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施状	(実施 20 区 未実施 2 区)
状況実	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる。
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

					_		())  /  2	•				N	o1
事務事業	<b>坐</b> 夕	サンハイ	Λ禁Ι	IIIS C管	理運営	<del></del>	部課名	福祉部福港			長名	谷嶋	弘
子切子之	ж <b>ш</b>	7 27 (1					担当者名		真由美	内	線	2661	
		「る小事業名 - ド(18年月					16 — 63 — 29 -70-50-01						
事務事業	業の種類	〇 新規事	業	( 〇 19年	·度 C	) 18年度	)	O 强	建設事業	● それ	1以外(	の継続事	業
開始年		〇昭和(	_	戉	6	年度	根拠	老人福祉	法 介謹	保险法			
終期設定		〇有●第				年度	法令等		么、				
実施基準	集 🤇	法令基準	_	都基準		区独自:	基準	計画区分		計画	非計画	<u> </u>	
行政	評価			福祉・子			- tv + 1 · v · o	<b>π./_</b> L					
	体系						高齢社会の	<b>形</b> 以					
	<u> </u>	施策	<b></b>	が施設の選	里呂文法	Ž							
目的								らないよう を目的とす		かなサーヒ	ごスを!	実施する	こと
対象者等	② 要介	護認定で	要支持	爰またはぇ	非該当	(自立)	の判定を受	区分が要介 けた方のう 活動支援通	ち、在宅	の概ね6	5 歳じ		身体状
内容	②日常生 ③自立 ④身体相 ⑤利用 ⑥趣味 ⑦給食 8利用	した日常生 機能の 健 けい は は い に い で で で で で で で で で で で で で で で が で う で う	で生き管へ(ひない)の活向理活昼家と上に動食族	な介護かの関に、からのはいいいいのでは、からのこる。からの相に、からの相	に必要 機能訓 とこと サービ    談受付	な日常重 練に関す く、送迎サ 、指導・	ナービスの打 助言に関す	関すること 是供に関す					
経過	委託に 12年象外 13年度が 15年度が 16年度が	より実施。 からずま り い り が り が り い り が り が り が り が り う う う が り う う う う う た う た う た う た う た う た う た う	ナービ ニ判定 上 半 半 ド ド ド ド ド ド ド ド ド ド ド ド ド ド ド ト ト ト た い た の た の た の た の た の た の た の た の た の	ス及び機 された方 ついては ービスの 委託法人	能訓練 )に養 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	について 「高齢者 一ム事業 を介護 受領する	は介護保障 対生きがい になと移管。 保険制度上の 方式に変動	の「通所介詞	「通所介 所事業」 護」で吸 <sup>り</sup>	護」として としてサ- 収、当該†	て実施。 ービス ナービ	。通所介 を提供。 スは廃止	·護の L
必要性	在宅の原	虚弱又は機					りになられ	ないように <sup>.</sup> る	するため	には、機能	<b>能訓練</b>	、趣味・	生き
実施方法	間経過 15年度 た。介記 16年度の	昔置を設け も委託は糾 隻報酬と☑ から施設を	保険けた。 と続き と無質	るが、介 料とを合 貸付し、	滑な移  護報酬    施設管	は法人か 金額で <b>雰</b> 理と介護	「受領し、 <b>[</b> 話料として	こな運営費・ 区の委託料 て運営。 こついては	は維持管	理費と区位	を到達。 太頼事:	項のみと	なっ

柔							(単作	泣:千円)
予算		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<del>7</del>	予算額	97, 281	89, 415	81, 271	15, 755	4, 027	125	119
決	①決算額(18年度は見込み)	69, 193	67, 930	65, 785	15, 755	1, 872	0	119
次 皆	②人件費						1, 379	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)						16	
算 額 等	合計 (①+②)	69, 193	67, 930	65, 785	15, 755	1, 872	1, 379	119
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	39, 544	40, 683	62, 349				
	一般財源	29, 649	27, 247	3, 436	15, 755	1, 872	1, 379	119
実	事項名	平成12年度				1 70		平成18年度
績	デイ延べ利用人員(一般)	4, 356	4, 700	6, 247	6, 953	8, 548	9, 007	
の	デイ延べ利用人員(認知症)				1, 451	1, 546	1, 689	
推	·							
移								

No2

-	節·細節·		算)		:算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	80	家族介護教室	0	家族介護教室	55	
211		生きがい活動支援通所	1, 792	生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	64	
決算								
の								
内								
訳								
ш								

			指標(	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	10, 094	10, 696	10, 800	10, 900	延べ利用人員
標	2					
175	3					

問題点・課題	①区依頼事項 ②今後の施設 ③サービスレ	を活用し	た介護予防	事業への 取り組み るための評価・指導	拿の仕組	目みづくり	
施状	(実施	20	区	未実施	2	区)	
状の実	江戸川区は区	立施設な	なし、足立区	は社会福祉法人等に	に区立施	起設を無償貸与	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

、会 15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

要質 15年三定 利用者の実費負担について

況

			-	3,3 3 -1	())  /  >	•			No	o1	
事務事業	<b>坐</b> 夕	而尾力 而或 S	C管理運営費		部課名	福祉部福祉高齢		課長名		弘	
子が子っ	<b>木</b> 口	四尾人四即已			担当者名	町田 真日	由美	内線	2661		
		<sup>-</sup> る小事業名 -ド(18年度)	高齢者福祉施設 家族介護支援事			<b>—01</b> )					
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度 )	) 18年度	)	〇 建設事	業  ●	それ以外	の継続事	業	
開始年月		○ 昭和 ● 平	- 成 6	年度	根拠	老人福祉法、介			立在宅高	齢者	
終期設定		○有●無		年度	法令等	通所サービスセ					
実施基準	<b>集</b> 。	<b>法</b> 令基準内		区独自	基準	計画区分	計画	進計画	$\geq$		
	評価 体系	政策 安心	・福祉・子育て と生きがいが実愿 者施設の運営支援		高齢社会の刑	<b></b>					
目的	より、局節者及いその家族等の福祉の向上を図ることを目的とする。										
対象者等	② 要介 庭に ひ	護認定で非該 きこもりがち	利用基準に該当で 3当(自立)の判別 な方【 高齢者生	定を受ける	た方のうち	、在宅の概ね6	5 歳以上		【通所介記 犬況等に。		
内容	②日常空 ③自立口 ④身体机 ⑤利用和 ⑥趣味 ⑦給食品	した日常生活: 機能の維持向。 者の健康管理( ・いきがい活! サービス(昼! 者及びその家!	要な介護サービス を送るために必要 上のための機能訓 に関すること 動に関すること 食)、入浴サービス 族からの相談受付 、1日35人(6~	な日常動 練に関す な、送迎サ 、指導・	が作訓練に関 ること ービスの提 助言に関す	すること 建供に関すること <sup>-</sup> ること					
経過	12年度が 対象外 ショー 13年度が 16年度が 事項のが	からデイサー (非該当と判別 トシテイ事業) から施設入浴・ からが護報酬 から施設を無 なとなる。	対時から社会福祉 ビス及び機能訓練 定された方)にも こついては特用は サービスのが利直接 で受託法、施設管 大変質付し、施設管 大変では、 大変できなが、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変できなが、 大変では、 大変できなが、 大変では、 、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変では、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 大変でな、 、 大変でな 、 大変でな 、 大変でな 、 大変でな 、 大変でな 、 大変でな 、 大変でな 、 、 、 大変でな 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	について「一な一を受理とのでは、	は介護保修 付生きがい記 さへと移管。 と 限制度上の 方式に変更 を を を を を を を を を を を と を を と の ま の ま の ま の ま の ま に で ま で ま で ま で ま を ま に を を ま を ま に を を を ま を を を を を を	食制度上の「通所 動支援通所事業 の「通所介護」で吸 で でいては自主事	「介護」と 」として は収、当該 「業化する	: して実施: :サービス がサービス o。区の委	。通所介 を提供。 は廃止し 託料は区	た。	
必要性			障害を持つ高齢者 きる通所介護施設				:めには、	機能訓練	、趣味・	生き	
実施方法	間経過 15年度 た。介記 16年度	から介護保険 昔置を設けた。 も委託は継続 養報酬と区委詞 から区の委託	全部委託 ) 制度への円滑な移 するが、介護報酬 託料とを合わせた 料は区依頼事項の 者方式を導入。社会	は法人が 金額で委 みとなる	「受領し、区 託料として )。	こな運営費への移 この委託料は維持 で運営。	続行は14年 ・管理費と	度を到達 : 区依頼事	項のみと	なっ	

予							(単作	立:千円)
算		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<del>7</del>	予算額	81, 063	74, 077	61, 134	15, 674	5, 356	4, 603	516
油	①決算額(18年度は見込み)	63, 126	63, 318	61, 132	4, 711	1, 929	2, 443	516
笛	②人件費						1, 810	
妬	【事務分担量】(%)						21	
決算額等	合計 (①+②)	63, 126	63, 318	61, 132	4, 711	1, 929	4, 253	516
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)						73	
移	その他(特定財源)	33, 333	38, 694	55, 706	1, 934			
	一般財源	29, 793	24, 624	5, 426	2, 777	1, 929	4, 180	516
実	事項名	平成12年度				平成16年度		平成18年度
績	デイ延べ利用人員(一般)	4, 710	5, 051	5, 933	6, 411	6, 055	6, 603	
の	デイ延べ利用人員(認知症)			897	1, 141	944	1, 080	
推								
移								

No2

		平成16年度(決	体)	亚代17左帝(法	体)	平成18年度(予	体)	
子	節・細節		<del>昇</del> )		:算)	1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
J.	נום שיייי נום	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	CATV利用料	31	家族介護教室	0	家族介護教室	55	
決		生きがい活動支援通所	1, 234	生きがい活動支援通所	50	生きがい活動支援通所	32	
算		電波障害対策保守	171	CATV利用料	31	CATV利用料	35	
の	工事費	排水管更正	493	利用者負担軽減措置	0	利用者負担軽減措置	216	
内				電波障害対策保守	179	電波障害対策保守	178	
訳				浴槽工事	2, 039			
ш, с				AED(自動体外式除細動器) 購入	146			

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	6, 999	7, 683	7, 700	7, 750	延べ利用人員
標	2					
	3					

問題点・課題	①区依頼事項の内容検討 ②今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み ③サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり	
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)	
	エ戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与	

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる				
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

# 議会質問状に

況

				+101 <del>+</del> 12		•		No1
事務事業	些 <i>夕</i>	花の木ハイル	荒川SC管理	<b>ょうま</b>	部課名	福祉部福祉高齢		名 谷嶋 弘
争伤争。	<del></del>	1607本八十五			担当者名		美 内線	2661
		る小事業名	高齢者福祉施					
		・ド (18年度)	家族介護支援				# <b>-</b> 7 l. 1	
事務事 差 開始年月		<ul><li>○ 新規事業</li><li>○ 昭和 ● 平</li></ul>	( 〇 19年度		)    根拠	〇 建設事業	業 ● それ」	<b>以外の継続事業</b>
終期設定		○商和●無	7以	<u>11 年度</u> 年度	□依拠 法令等	老人福祉法、介	護保険法	
実施基準		法令基準内	都基準内	<u> </u>		計画区分	計画(非	計画
			· 福祉 · 子育 ·	_				
	評価 体系		と生きがいが		高齢社会の	形成		
于不	IT-VK	施策。高齢	者施設の運営	支援				
目的	-						田やかなサービ	えを実施すること
шнэ	により、	高齢者及びる	その家族等の福	<b>証祉の向上</b> を	と図ることを	を目的とする。		
	① 介護	保険制度上の	利用基準に該	当する方(	要介護認定	区分が要介護者)	【 诵所介護	1
対象者等								歳以上で、身体状
<del>寸</del>	況等に。	より家庭にひる	きこもりがちな	ぶ方【 高齢	者生きがい	活動支援通所事業	僕(生きがいテ	"イ)】
	①月~3	金曜日実施						
			要な介護サーヒ					
			を送るために必			身すること		
内容		機能の維持问₋ 者の健康管理(	Lのための機能 □問せること	ἐ訓粿(ᢏ) 貿 9	ること			
1175	O		動に関すること	•				
	⑦給食+	ナービス (昼1	食)、入浴サー	ビス、送迎サ		是供に関すること		
			<b>笑からの相談</b> 受					
			: 1日40人(			∪人 『業団』への委託	により事権	
								実施。通所介護の
						5動支援通所事業		
AT 10			こついては特養				-T	. *
経過	13年度が    た。	いら施設人浴っ	ナーヒスの利用	月首を介護(	· 限制度上0	り「通所介護」で	吸収、当該サー	ーヒスは廃止し
		から介護報酬	を委託法人が直	接受領する	る方式に変す	<b>I</b>		
							業化する。区の	の委託料は区依頼
	事項のみ	<u>みとなる。</u>						
必要性							めには、機能	訓練、趣味・生き
之文江	がい活動	動等が実施で	きる通所介護旅	∄設は必要7	下可欠である	5 		
	(直営	一部委託	全部委託	)	(直営の	場合常勤	非常勤	臨時職員 )
	12年度#	から介護保険制	制度への円滑な	移行を図る	るため、新た	とな運営費への移	行は14年度を	到達点とし、その
実施		昔置を設けた。		9 <b>-</b> 10 / 1 · 1 · 1 · 1	»= AT · =		Art and the second second	
方法							官埋費と区依頼	<b>頓事項のみとなっ</b>
			毛料とを合わせ 賞貸付し、施討				業化する。区の	の委託料は区依頼
			支援通所事業、					

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	亚战1/任度	平成15年度	亚战16年度		平成18年度
算	予算額	88, 555	84, 643	77, 389	17, 050	6, 988	3, 924	3, 373
•	予照  ①決算額(18年度は見込み)	88, 519	84, 513	77, 384	4, 623	6, 555	3, 924	3, 373
決	②人件費	00, 010	04, 010	11,004	4, 020	0,000	1, 379	0,070
算	【事務分担量】(%)						1, 575	
額等	合計 (①+②)	88, 519	84, 513	77, 384	4, 623	6, 555	5, 303	3, 373
うの	国(特定財源)	,	·	,	,	,	,	,
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)	46, 706	56, 944	62, 536				
	一般財源	41, 813	27, 569	14, 848	4, 623	6, 555	5, 303	3, 373
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	デイ延べ利用人員(一般)	5, 944	6, 342	6, 682	7, 930	7, 337	7, 733	
の	デイ延べ利用人員(認知症)				1, 834	1, 690	2, 085	
推								
移								

No2

							1102
-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)	
予	田」、小田田」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	生きがい活動支援通所	1, 234	家族介護教室	330	家族介護教室	330
2 to		CATV利用料	31	生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32
決算		電波障害対策保守	171	多目的ホール運営費	3, 495	多目的ホール運営費	3, 277
の			493	電波障害対策保守	64	電波障害対策保守	64
内	工事費	配水管更正					
訳							
11/ <							

			指標(	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	9, 027	9, 818	9, 850	9, 900	延べ利用人員
標	2					
17.5	3					

問題点・課題	①区依頼事項の内容検討 ②今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み ③サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)
大	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる				
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

	譲
	숲
	啠
늗	朗
크	10
	-A N

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

15年三定 利用者の実費負担について 15年四定 無償貸与に伴う経費削減とサービス低下について 16年一定 特養ホーム等の無料貸付について

況

									No1
事務事業	<del></del>	南千住中部S	C管理運営費	B	部課名	福祉部福祉高齢		果長名	谷嶋 弘
					担当者名	町田 真田	日美	内線	2661
		る小事業名 ·ド(18年度)	高齢者福祉旅 家族介護支援						
		〇 新規事業	( 〇 19年度			〇 建設事		れ以外の	
開始年		○昭和●平	·成	11 年度	根拠	老人福祉法、介			在宅高齢者
終期設定		○有●無	<b>数</b> 甘 淮 由	年 <u>度</u> (区独自	法令等	通所サービスセ	_		<u> </u>
実施基準	<u> </u>	送令基準内 分野 健康	<ul><li>都基準内</li><li>・福祉・子育</li></ul>		<u>基</u> 华	計画区分	計画	<b>進計画</b>	)
	評価		<u>・価価・テ育</u> と生きがいが		三齢社会の	形成			
事業	体系		<u>こエとがいか</u> 者施設の運営			12793			
	<i></i>				+ + 111-+	こかいトニキル	m よか ナヽユ		り歩士ファト
目的						らないようきめ? E目的とする。	神でかなず	ーロスをす	∈肥9 ること
対象者等	② 要介	護認定で非該	当(自立)の	判定を受け	た方のうち	区分が要支援も 、在宅の概ね 6	5歳以上で		
ग			な方【 高齢者	f生きがい活	動支援通所	事業(生きがい <sup>.</sup>	デイ)】		
		上曜日実施	≖ +- ∧ =# · ·	,, = 0 15 11 .					
		主活の上で必要 た 口覚生活:							
		した日常生活? 幾能の維持向 <sub>-</sub>				∜9 <b>0 ∟ </b>			
内容		g能の触げ門- 者の健康管理(		160川水 (〜)大) ソ	9-5				
137		・いきがい活動		٢					
					ナービスの扱	是供に関すること			
		<b>皆及びその家</b> 類			助言に関す	トること			
		<b>員)通所介護</b>			THO EN A	<b>ヘチ</b> がに しりけ	- + <i>I</i> -		
						への委託により実		イ中佐	ほに人群の
						食制度上の「通所 5動支援通所事業			
		(非談ヨこ刊) トシテイ事業(					() C C C (	ーレへを	泛洪。
<b>4</b> ₹ 1□						)「通所介護」で	:吸収、当該	<b>核サービス</b>	は廃止し
経過	た。								- 1-
		から介護報酬							
			賞貸付し、施詞	設管理と介護	護保険事業に	こついては自主事	業化する。	区の委託	料は区依頼
		みとなる。 いこ七字笠四-	*++**	<b>社</b> 会短机2	+ 1 「町屋之	>」が20年中ナイ	北宁生理	× L +> 7	
						€」が20年度まで			1m_1 1
必要性		虚弱又は機能 動等が実施でも				いようにするた S	:めには、梲	<sup>喪能訓練、</sup>	趣味・生き
	(直営	一部委託	全部委託	)	(直営の	場合 常勤	非常勤	臨時鵈	战員 )
	12年度/	から介護保険	制度への円滑を	な移行を図る	るため、新た	とな運営費への移	8行は14年度	を到達点	とし、その
実施		昔置を設けた。							
方法						区の委託料は維持	管理費と区	区依頼事項	のみとなっ
		<b>養報酬と区委</b>				〔連営。			
		から区の委託物				>」が20年中ナイ	: 化宁竺珊=	∠ L +> Z	
	10年度7	いり 旧足官理	日刀刄を得入。	○社云悀征冱	スペー学風気	€」が20年度まで	旧此官理名	<b>ヨ</b> となる。	

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	77, 525	72, 723	71, 822	13, 757	4, 597	1, 132	1, 091
24	①決算額(18年度は見込み)	67, 744	72, 210	71, 758	13, 609	4, 016	986	1, 091
次	②人件費						1, 638	
安石	【事務分担量】(%)						19	
決算額等	合計 (①+②)	67, 744	72, 210	71, 758	13, 609	4, 016	2, 624	1, 091
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)						43	
移	その他(特定財源)	29, 376	47, 753	41, 973				
	一般財源	38, 368	24, 457	29, 785	13, 609	4, 016	2, 581	1, 091
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	デイ延べ利用人員	3, 630	5, 437	5, 715	5, 459	6, 061	7, 190	
の	生きがいデイ延べ利用人員	12	7	34	4	3	0	
推								
移								

No2

-7	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)		
予	周1 - 州田周1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	36	家族介護教室	51	家族介護教室	220	
2 to		生きがい活動支援通所	3, 446	生きがい活動支援通所	277	生きがい活動支援通所	32	
決算		利用者負担軽減措置	93	利用者負担軽減措置	71	利用者負担軽減措置	216	
りの				CATV利用料	0	CATV利用料	35	
内				AED(自動体外式除細動器)購入	146			
訳	負担金補助	防災センター一部負担金	441	防災センター一部負担金	441	防災センター一部負担金	588	
ш	及び交付金							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	6, 064	7, 190	7, 300	7, 400	延べ利用人員
標	2					
\J.T.	3					

問題点・課題	①区依頼事項の内容検討 ②今後の施設を活用した介護予防事業への取り組み ③サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施状	(実施 20 区 未実施 2 区)
状況実	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる							
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

	議
	会
要	質
旨	問
	状

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

15年三定 利用者の実費負担について

									No1	
事務事業	業名	老人福祉セ	ンター管理運	営費	部課名	福祉部福祉部		課長名	谷嶋弘	
					担当者名	山田	正枝	内線	2677	
		る小事業名 ·ド(18年度)	老人福祉セ	ンター事務費	(16-75	-50-01)				
		〇 新規事業	, ,			〇 建設	事業  ●	それ以外	・の継続事業	
開始年		● 昭和 〇 ·	平成		根拠	老人福祉法		7 /Fil 14-4-	· +0 0.1	
終期設定実施基準		○有●無	料甘淮市	年度 > <b>区</b> 独自:	法令等	荒川老人福祉	止センター9 計画			
天心基4	<del>''</del>	法令基準內 分野 健康	都基準内 ・福祉・子育		<del>基华</del>	計画区分	司巴	更可是	4	
	評価		と生きがいか		高齢社会の	 形成				
事業	体系		令者の社会参加		-, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -					
目的			た地域の中で 開催などによ		)、明るく豊	豊かな高齢期を	を過ごすこと	とができる	よう、文化教	
対象者等	満60歳	歳以上の方(	<b>教材費一部自己</b>	2負担アリ)、	会議室利用	月について一角	投貸出は有料	<b>‡</b>		
	①生活村	目談(生活上	の問題の相談	に応じ情報提	是供)					
	②健康村	②健康相談(健康で快適な生活を維持するための指導援助と嘱託医による週1回の健康審査)								
	③機能訓練(リハビリ指導員による週3回のADL訓練・手指訓練・発声練習等)									
	<b>④入浴</b>	(週2回)								
内容	⑤各種1	丁事(新春行	事・文化祭・	高齢者福祉逓	間・吟詠力	く会・高年者	芸能大会等)			
	⑥各種教	枚室・定例事	業(書道・英	語・フラダン	ノス・フォー	-クダンス・:	コーラス・イ	インターネ	・ットスポット	
			• I 丁講	習会・公開講	<b>捧座等</b> )					
	<b>⑦いこ</b> し	ハ室事業(カ	ラオケ・民謡	・踊り・手芸	・舞台装館	<b>饰等</b> )				
	⑧会議3	室の貸出								
経過	平成7年	₹4月より荒	川区社会福祉	協議会に管理	[運営委託					
WILL NEED	平成 1 8	3年4月1E	より荒川区社	会福祉協議会	除が指定管理	里者となる。				
必要性			教養を高め、 を防ぐ観点か			過ごすためには	は、相談・記	構座・行事	等実施できる	
	(直営	一部委託	全部委託	)	(直営の	場合常	的 非常	勤 臨	寺職員 )	
実施 方法	人員配置	置(常勤職員	:会福祉法人荒 )所長1・事 :相談員2・生活	務員2 計3	人		員4・看護	婦1・用	務員 2	

							(単位	<b>か・千円)</b>
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成18年度
算	予算額	64, 363	65, 004	65, 504	63, 966	63, 223	63, 062	60, 862
241	①決算額(18年度は見込み)	58, 785	58, 108	60, 839	57, 769	56, 224	57, 737	60, 862
決算	②人件費						2, 155	
<del>昇</del> 妬	【事務分担量】(%)						25	
額等	合計 (①+②)	58, 785	58, 108	60, 839	57, 769	56, 224	59, 892	60, 862
の	国(特定財源)	606	593	591	645	591	585	
推	都(特定財源)	578	2, 565	632	1, 677	1, 508	2, 182	
移	その他(特定財源)	105	82	77	81	114	107	228
	一般財源	57, 496	54, 868	59, 539	55, 366	54, 011	57, 018	60, 634
実	事項名	平成12年度			平成15年度			平成18年度
績	生活・健康審査・健康相談延べ件数	1, 846	1, 177	1, 734	1, 673	1, 494	1, 626	1, 700
の	機能訓練・入浴延べ人数	9, 162	6, 386	6, 621	6, 310	5, 512	4, 928	5, 000
推	行事・教室延べ人数	15, 483	13, 940	12, 547	11, 215	14, 482	12, 944	15, 000
移	いこい・会議室延べ人数	20, 491	21, 229	20, 450	22, 857	27, 460	28, 736	33, 000

							1102
-	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予算)	
予	田」 ・ 小田田)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	人件費	37, 560	人件費	37, 975	人件費	41, 584
決		管理費	10, 601	管理費	11, 978	管理費	10, 485
算		事業費	8, 063	事業費	7, 785	事業費	8, 112
の	工事請負費						681
内							
訳							
ш							

			指標(	り推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	1, 494	1, 626	1, 700	1, 800	生活・健康審査・健康相談延べ件数
	② 利用状況	5, 512	4, 928	5, 000	5, 000	機能訓練・入浴延べ人数
標	③ 利用状況	14, 482	12, 944	13, 000	15, 000	行事・教室延べ人数
	④ 利用状況	27, 460	28, 736	30, 000	33, 000	いこい・会議室延べ人数

	年々入館者人数が: る。	増えてきて、交流	たの場である3階のいこ	こい室・娯楽室の入口のバリアフリー化が求めら	sh
施状況の実	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	センターを利用しているときに、転んだりして寝たき りにしては基本方針から外れるため、安全な施設を目 指す。	利用者にとって安全で、利用しやすい施設となる。						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	高齢者の社会参加を支援する

議会質問状況			
要質			
旨問	]		
) 状			
況	t		

		1				14-114-4-11	m	-m = 6	No1
事務事	業名	荒川授産場管	管理運営費(丿	(件費等)	部課名 担当者名	福祉部福祉	高齢者課 <u>−</u> 貞夫	課長名	<u>谷嶋 弘</u> 2677
<b>主</b>	きた堪成す	L ·る小事業名				<b>与似</b>	只人	四月的	2077
		- 6小事来石 ·ド(18年度)	荒川授産場事	事務費(16−8	0-50-01)				
		〇 新規事業	( 🔾 19年度	○ 18年度	)	〇 建設	よ事業 ●	それ以外	の継続事業
開始年		●昭和○平		54 年度	根拠				立荒川授産場
終期設定	定	○有●無		年度	法令等	条例・荒川[			
実施基準	隼	法令基準内	都基準内	区独自:	基準	計画区分	計画	建計画	Ži
行政	評価		・福祉・子育						
	体系		と生きがいが		<b>高齢社会の</b>	形成			
	1	施策。高齢	者の社会参加	の促進					
	— 40.7	の企業に就職:	することが困	難か草齢者と	5生活困難支	そに設備と仕3	まを埋仕する	ことにも	い 健康の保
目的			寄与するとと				ᢖᢗᠾᡊᡝ <i>ᄾ</i>	, <b>_</b> _ 1 - &	う、迷塚の体
		- IF I			, <u> </u>	- 11			
対象者			川区民、2.						·/┴ ┴┡ <del>──</del> ──────────────────────────────────
等			るものは収入。 脱の所得割が				平心者の収力	について	は、地方祝法
	一况是:	3 名言語 111日本	沈りか 守刮がい	90,000円木庫	10000	- 0			
	施設の構								
			川区東尾久 4	. 丁目32番	7 믐				
the size			088. 52			. 62㎡が授	産場部分)		
内容			筋コンクリー						
			業室・利用者						
	5 定	員 場	内29名・居	宅58名(	平成16年	度末現在の村	用者数 場	内21名、	居宅2名)
	昭和55	5年3月1日	東京都から	事務移管(旃	設所在地	荒川区東尾:	久5丁目45	·番11号	-)
			旧授産場譲	渡(20年間	の用途指定	≧あり)			
	平成 1	1 年度				-人材センタ-			
経過		o #=#=				1施設は当分の			使用。
12/2	平成 1 : 平成 1 -					オセンター非∜ ヹンター次長、			:玄女 \ 「志 , L
	平成 1 8			塚長(ンル 一廃止に伴い			、	一所長来	(猪) 発止
	_ 1.75. T. (	5 干皮				uんる 針:シルバー <i>、</i>	人材センター	-)	
							-		
心更性	授産場(	こおいて、一	般の企業に就	職することが	「困難な高齢	命者や生活困難	離者に仕事を	提供する	ことは、健康
必安に	の保持や	や生きがいづ	くりに寄与す	るとともに、	生活安定の	)一助となる7	ため、必要性	は高い。	
	(直営	一部委託	全部委託	)	(直営の対	場合	常勤 非常	勤 臨日	
実施	\	4,240		,	, <u>— — — , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>				
· 夫他 方法	平成 1	1 年度より社[	団法人荒川区	シルバー人材	オセンターに	管理運営を	委託		
7374	平成184	∓度より指定 <sup>€</sup>	管理者制度を	導入(指定管	『理者:シル	レバー人材セン	ンター)		

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	13, 439	12, 542	11, 093	11, 038	11, 028	11, 279	22, 728
24	①決算額(18年度は見込み)	12, 111	11, 325	9, 108	9, 342	9, 213	9, 523	22, 728
次	②人件費						649	
好好	【事務分担量】(%)						22	
決算額等	合計 (①+②)	12, 111	11, 325	9, 108	9, 342	9, 213	10, 172	22, 728
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	18, 673	16, 622	16, 791	18, 297	17, 928	17, 065	20, 501
	一般財源	-6, 562	-5, 297	-7, 683	-8, 955	<b>−</b> 8, 715	-6, 893	2, 227
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	場内利用者数(年間実働人員)					257	235	
の	居宅利用者数(年間実働人員)					11	4	
推								
移								

							1102	
予算	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
	即 加即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	役務費	電話料	55	電話料	47	電話料	0	
決	委託料	人件費	7, 883	人件費	8, 043	人件費	9, 180	
算		管理費	1, 227	管理費	1, 240	管理費	8, 227	
の		事務費	47	事務費	47	事務費	870	
内	備品購入費			AED(自動体外式除細動器)	146			
訳	工事請負費					改修工事等	4, 450	
ш «								

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 場内利用者数(年間実働人員)	257	235	ı	1	
標	② 居宅利用者数(年間実働人員)	11	4	-	1	
TAN	3					

題点・課

〇定員は29名だが、作業スペースを確保できず、20名程度しか受け入れることができない。また、作業員の高齢化に伴い作業効率が低下すると、受注拡大を図っても対応が困難となる。

〇事務移管時の譲渡契約上の用途指定期間が過ぎたこともあり、高齢者向けの授産施設を廃止する区も出ている。都も15年度限りで廃止している。利用者の年齢及び作業内容がシルバー人材センター事業と類似しているため、一体化を検討していく必要はあるが、授産場場内利用者は高齢化しており、シルバー人材センターの理念である「自主・自立」の出来る年齢・体力を兼ね備えている利用者は非常に少ない。指導員のような手助けの出来る者が必要であり、一体化していく上での課題は大きい。

〇13年度において、一社が受託加工代金を未支払いのまま倒産した(そのまま回収できず)。

施状況

(実施 10

未実施 12 区)

ンルバー委託は、北区と足立区の2区 授産施設無し(廃止)=12区(千代田区、港区、新宿区、台東区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、杉並区、豊島区、練馬区、葛飾区)

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	高齢者の生きがいづくりと生活安定の一助とする

議 (会 要質 旨問 ) )	
<del>&lt;会</del>	
要質	
<b>台問</b>	
<mark>~状</mark>	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

									No1
事務事業	業名		事業運営費(·	その他事業	部課名	福祉部福祉和		課長名	谷嶋弘
		費)	7 0 III = 1115	# /10 05 00	担当者名	島根	負天	内線	2677
		·る小事業名 ·ド(18年度)		費 (16-85-66 16-85-33-01)					
		〇 新規事業		10 00 00 01/ E O 18年度		○建設	: 重業 ●	そわ じめ	・の継続事業
開始年				54 年度	根拠				<u> </u>
終期設定		○有●無		年度	法令等	条例・荒川			
実施基準	準	法令基準内	—		基準	計画区分	計画	集計画	$\triangleright$
行政	(評価		東・福祉・子育			T / _15			
	体系		ひと生きがいか 齢者の社会参加		<b>高齢在会の</b> が	抄以			
目的						仕事を提供す	することによ	:り、健康	<b>E保持や生きが</b>
	い作り	<u>- 奇</u> 子りると	ともに、生活	安定の一助と	<b>こりる。</b>				
	1. 6	の告によの	荒川区民、2.	<b>上</b>	¥ 2 Z	の他区長が済	出レ認めた	±. か	
対象者									は、地方税法
等			<b>R税の所得割が</b>						2.2
	〇仕事の		高年齢者等に適					ロエ代金を	出来高等に
	ONE		いて、利用者					5. Hm () (	・ナロウズ制ロ
内容	〇利用用		易内作業:授産 C仕上げ、授産		りじ作来。た	5七作某:按原	王塚1〜147	上拟りにさ	(日毛じ製品
1,7,5	〇作業科				バー掛け、	手帳鉛筆紐伯	すけ、菓子袋	きヘッター	-付け、シール
			占り、和裁等			d.			
	○その∱	也	試託医による問	診、血圧測気	三等の健康科	目談			
	昭和5	5年3月1日	ま京都から	事務移管(於	<b>起設所在地</b>	荒川区東尾久	ス5丁目45	5番11号	<del>}</del> )旧授産場
	<del>-</del>			年間の用途指					- 15 A -be -b 5 3He
	平成 1	1 年度				−人材センタ− ∃施設は当分の			
経過	平成 1 :	3年度				オセンター非常			. 医用。
,,,,,,	平成 1 4	4年度	区派遣職員	場長(シル	バー人材も	ンター次長、			務)廃止
	平成 1 8	3年度		一廃止に伴し				\	
						፤:ンルハーノ オセンターで≌			支払工賃及び
	155 <del>1</del> 7 19 1	- h							
必要性			-般の企業に就 づくりに寄与す						ことは、健康
	(直営	一部委託	全部委託	ノ )	(直営の対	場合常	常勤 非常	動 臨日	寺職員 )
実施	亚战 1	1 年度 上 い 2	+団複糾法人芸	三川区シルバー	- 人材わいた	ューに管理運輸	かまま コ	☑成18年	度より指定管
方法			『四価征広へ元』 『定管理者:シ			・「こ日仕足ら	⊐с女пь⊙ Т	- PX I ひ <del>1</del>	一及のソ旧に目
		. = 11							

							(単化	立:千円)
予算		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	10, 550	8, 335	7, 796	7, 672	7, 497	7, 619	488
241	①決算額(18年度は見込み)	7, 136	6, 449	6, 037	7, 290	6, 700	7, 575	488
<b>大</b>	②人件費						649	
<del>牙</del> 好	【事務分担量】(%)						22	
決算額等	合計 (①+②)	7, 136	6, 449	6, 037	7, 290	6, 700	8, 224	488
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	6, 283	4, 976	5, 594	6, 845	6, 260	7, 130	
	一般財源	853	1, 473	443	445	440	1, 094	488
実	事項名	平成12年度			3	平成16年度		平成18年度
績	場内利用者数(年間実働人員)	244	298	224	249	257	235	
の	居宅利用者数(年間実働人員)	106	80	46	27	11	4	
推								
移								

予	節·細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	役務費	支払工賃	6, 260	支払工賃	7, 130	支払工賃	0
決	委託料	嘱託医報酬	395	嘱託医報酬	395	嘱託医報酬	392
算		消耗品	24	消耗品	21	消耗品	73
の		事務費	21	事務費	29	事務費	23
内							
訳							
ш.							

		指標の推移					
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 場内利用者数(年間実働人員)	257	235	1	1		
標	② 居宅利用者数(年間実働人員)	11	4	1	1		
	3						

问題点・課題

〇定員は29名だが、作業スペースを確保できず、20名程度しか受け入れることができない。また、作業員の 高齢化に伴い作業効率が低下すると、受注拡大を図っても対応が困難となる。

○事務移管時の譲渡契約上の用途指定期間が過ぎたこともあり、高齢者向けの授産施設を廃止する区も出ている。都も15年度限りで廃止している。利用者の年齢及び作業内容がシルバー人材センター事業と類似しているため、一体化を検討していく必要はあるが、授産場場内利用者は高齢化しており、シルバー人材センターの理念である「自主・自立」の出来る年齢・体力を兼ね備えている利用者は非常に少ない。指導員のような手助けの出来る者が必要であり、一体化していく上での課題は大きい。

○13年度において、一社が受託加工代金を未支払いのまま倒産した(そのまま回収できず)。

施状況の実

(実施 区 未実施 区)

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1						
2						
3						

事務事業の優先度	業の優先度 優先度についての説明・意見等		
В	高齢者の生きがいづくりと生活安定の一助とする		

議会質問状	我		
〜 会	会		
要質	<b>質</b>		
旨問	問		
) 状 況	片		
况	<mark>尤</mark>		